FUJIFILM
I&I–Imaging & Information

アニュアルレポート 2005

I&I–Imaging & Information

富士フイルムは、「より優れた技術に挑戦し、
『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、
高度情報化社会にあってますます高まりを見せる
映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、
より精細で美しい映像と情報の世界を実現する
イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、
ドキュメント ソリューションを提供し、
社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。

目次

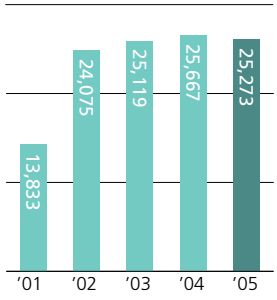
財務ハイライト ……1
経営陣からのメッセージ ……2
特集 中期経営計画「VISION75」～2004年度レビュー～ ……4
医療診断の高度化・効率化を支える医療画像診断システム…6
事業概要 ……8
営業概況：イメージング ソリューション ……10
インフォメーション ソリューション ……12
ドキュメント ソリューション ……14
世界での事業展開 ……16
「持続可能な発展」を目指して ……20
研究開発 ……22
コーポレート・ガバナンス ……23
役員一覧 ……24
財務情報 ……25
主要連結子会社 ……37
国内主要関係会社 ……38
会社概要 ……39

表紙写真／植村正春：ペルー、マチュピチュの歴史保護地区

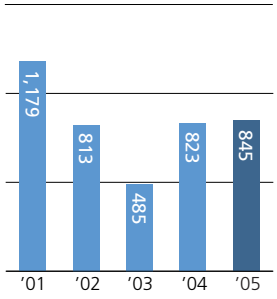
	3月31日に終了した事業年度			
	2005	2004	2003	**2005**
	（単位：百万円、1株当たり金額を除く）			（単位：千米ドル、1株当たり金額を除く）*（注1）*
売上高	**¥2,527,374**	¥2,566,725	¥2,511,921	**$23,620,318**
営業利益	**164,442**	184,900	164,400	**1,536,841**
税引前利益	**162,346**	164,948	120,513	**1,517,252**
当期純利益	**84,500**	82,317	48,579	**789,720**
1株当たり金額（円/米ドル）：				
当期純利益*（注2）*	**¥ 164.78**	¥ 160.38	¥ 94.51	**$ 1.54**
配当金	**25.00**	25.00	25.00	**0.23**
研究開発費	**¥ 168,017**	¥ 173,323	¥ 159,119	**$ 1,570,253**
設備投資額	**157,420**	160,740	127,319	**1,471,215**
減価償却費*（注3）*	**130,360**	124,634	126,695	**1,218,318**
総資産	**2,983,457**	3,023,509	2,958,317	**27,882,776**
株主資本	**1,849,102**	1,749,882	1,680,611	**17,281,327**
従業員数	**75,638**	73,164	72,633	

注記：1. 表示されている米ドル金額は、便宜上、2005年3月31日の為替レートである1米ドル＝107円で日本円から換算されたものです。
2. 1株当たりの当期純利益は、各年度の加重平均発行済株式数に基づいて計算しています。
3. 減価償却費は、無形固定資産の償却費及びドキュメント ソリューション部門のレンタル機器の減価償却費を除いています。

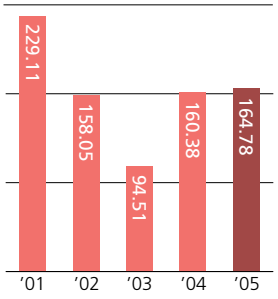
売上高　(億円)



当期純利益　(億円)



1株当たり当期純利益　(円)



代表取締役社長・CEO 古森重隆

当期（2004年4月1日～2005年3月31日）における世界経済を概観すると、期前半は、米国及び中国を中心としたアジア諸国における個人消費の拡大、企業の堅調な設備投資等が牽引し、景気は概ね回復傾向を示しました。しかしながら、期後半においては、原油価格の高騰が世界経済に影響を及ぼし始め、急速に景気減速懸念が台頭してきました。中でも欧州経済は、ユーロ高の影響が重なり、景気は低調に推移しました。デフレからの脱却が期待された日本経済は、民間設備投資は増加傾向を示しましたが、雇用情勢は依然低調に推移し、加えて輸出が弱含みになってきたことから、景気は緩やかな回復に止まりました。

このような状況下、当期の連結売上高は、引き続き需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料の売上が大幅に増加するとともに、ドキュメント ソリューションのデジタルカラー複合機やオフィスプリンターの販売が概ね好調に推移しましたが、日本及び欧米市場におけるカラーフィルムの需要減少、日本、北米市場を中心としたデジタルカメラの急速な成長鈍化、競争激化に伴う記録メディア製品の価格下落、加えて米ドルに対して円高に進行したこと等が影響し、2兆5,273億円（前期比1.5%減）となりました。国内売上高は1兆3,118億円（前期比1.8%減）、海外売上高は1兆2,155億円（前期比1.2%減）となりました。売上原価並びに営業費用につきましては、生産効率の改善、購買プロセスの見直しと最適化等により原価低減を図りましたが、一方では原材料価格の上昇によるコストアップや、さまざまな構造改革への取り組みを通じての一時的経費が発生しました。また、富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上に伴う一過性の益を計上し、これらの結果、営業利益は1,644億円（前期比11.1%減）となりました。営業外収益·費用につきましては、外貨建て債権の為替決済差額と期末評価差額がプラスに転じたこと、外部からの借入金削減を推進し支払利息を減少させたこと等の効果により対

前期179億円良化し、その結果、税引前利益は1,623億円（前期比1.6%減）となりました。また、前期に対して実効税率が低下したこと等により、当期純利益は845億円（前期比2.7%増）と増益になりました。

当期の対米ドル円為替レートは108円、対ユーロ円為替レートは135円となりました。

なお、当社は、より多くの方々に投資機会を提供し、当社株式の流動性のさらなる向上を図ることを目的に、2004年9月1日より投資単位を引き下げ、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。また、資本効率の向上を目的として、2005年2月1日から同年3月18日の期間で、当社としては初めて自己株式の市場買付（取得株式数約4百万株、取得価額約150億円）を実施いたしました。

中期経営計画「VISION75」達成に向けて

富士フイルムグループの新たな発展を実現するべく策定しました中期経営計画「VISION75」の達成に向けて、さまざまな取り組みを実施しております。「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」という「VISION75」の3つの基本戦略に沿って、成長事業の一層の拡大・新規事業の創出を図るために、研究開発の強化、M&Aや他社とのアライアンスなどを積極的に推進する一方、国内イメージング事業の販売・流通改革等、さまざまな構造改革にも迅速果断に取り組んでおります。

※中期経営計画「VISION75」の詳細な取り組み状況につきましては、特集1（4～5ページ）をご覧ください。

「持続可能な発展」を目指して

当社は創立以来、「環境配慮・環境保全は企業活動の根幹をなす」という理念のもと、環境施策に積極的に取り組んでまいりました。中期環境方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」に基づき、製品・サービス・企業活動における高い「環境品質」の実現に向けた取り組みを展開しております。さらに、「企業の社会的責任」（Corporate Social Responsibility）を全うすべく、当社は、2004年4月に設置したCSR推進部を中心に、環境への配慮にとどまらず、コンプライアンスやリスクマネジメントも含めたCSR活動の一層の推進を図っております。これからも、経済・環境・社会の3つの側面をバランスよく企業活動に反映させながら、企業の持続的な発展を実現し、同時に地球と社会の「持続可能な発展」にも貢献してまいります。

FUJIFILMを支援して下さる皆様へ

今後さらに、経営環境の変化により一層柔軟かつスピーディーに対応して、「VISION75」で掲げた重点課題に、富士フイルムグループ一体となって取り組み、より強固な経営基盤の確立と競争力の強化・成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

最後に株主、ユーザー、ビジネスパートナーの皆様に御礼申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2005年7月

代表取締役社長・CEO

古森重隆

中期経営計画「VISION75」～2004年度レビュー～

富士フイルムは、創立75周年に向けた中期経営計画「VISION75」で、「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」の3つの基本戦略を掲げ、現在、その達成に向けたさまざまな取り組みを行っています。ここでは、「新たな成長戦略の構築」と「経営全般にわたる徹底的な構造改革」について、「VISION75」スタートの年である2004年度における主な取り組みをご説明します。

新たな成長戦略の構築

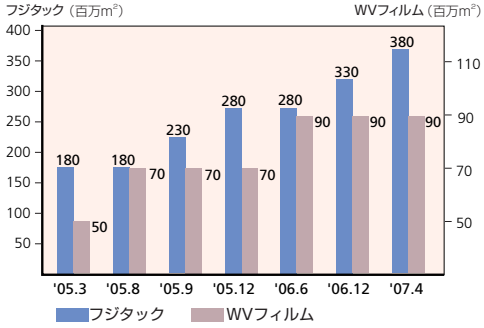
成長事業の一層の拡大、将来を担う新規事業の創出を図るために、設備・研究開発投資やM&Aを積極的に推進しています。

設備・研究開発投資

フラットパネルディスプレイ材料の生産能力増強

液晶テレビをはじめとするフラットパネルディスプレイの急速な市場拡大に対応するために、現在急ピッチで、富士フイルムオプトマテリアルズ(株)を中心に、「フジタック」「WVフィルム」の生産能力増強を推進しています

■フラットパネルディスプレイ材料年間生産能力推移



が、新たに熊本県に「富士フイルム九州(株)」を設立し、第１期工事として「フジタック」の新工場2ラインの建設に着手しました。今後も事業のさらなる拡大に向けて、積極的に設備投資を行っていきます。

新研究拠点「先進コア技術研究所」を建設

将来を担う新規事業を創出していくために、神奈川県において新研究拠点「先進コア技術研究所」の建設に着手しました(2006年3月竣工予定)。全社横断的な基礎研究を担う3つのコーポレートラボを結集し、高度な異種技術の融合によるシナジー効果と総合力の発揮により、独創性の高い新たな技術を創造していくことが狙いです。また、将来的には、グループ会社の富士ゼロックス(株)やフジノン(株)をはじめ、他社とのアライアンス・産学連携・M&Aなどによる新規技術も取り入れて研究領域を拡大し、同研究所を富士フイルムグループ全体のイノベーションをリードする研究開発の中核基地としていく構想です。

▲「先進コア技術研究所」完成予想図

M&A

半導体関連プロセス材料事業をグローバル展開

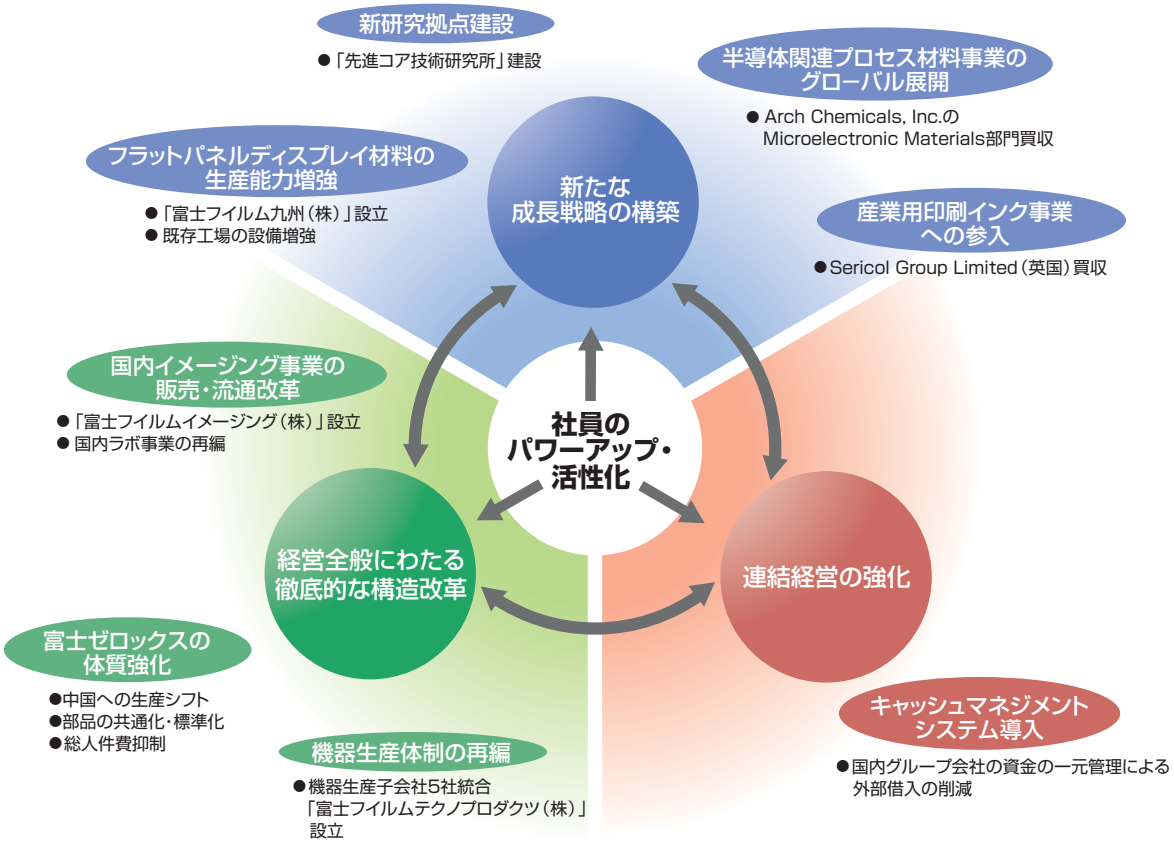
富士フイルムは、これまで半導体製造用のフォトレジスト等の感光材料を日本および東アジア、オセアニア市場に供給していましたが、2004年11月に、米国Arch Chemicals,Inc.の半導体関連化学品の研究開発・生産・販売部門であるMicroelectronic Materials部門を買収し、当該事業を強化しました。この買収により、欧米市場のマーケティング機能も統合し、グローバル展開を進めていきます。

産業用印刷インク事業へ参入

スクリーン印刷用インクや産業用インクジェット用インクの世界的メーカーであるSericolグループの持ち株会社Sericol Group Limited(英国)を2005年2月に買収し、傘下のグループ会社(世界17カ国)を「FUJIFILM Sericol UK Limited」等として新たに発足させました。この買収により、これまでの商業・出版・新聞印刷分野に向けた製品・サービスの提供に加え、今後も安定した需要の伸びが見込めるスクリーン印刷、工業製品印刷、パッケージ印刷等の産業用印刷分野に事業領域を広げ、印刷システム事業のさらなる拡大を図っていきます。

▶印刷システム事業拡大の一端を担う
FUJIFILM Sericol UK Limited

■中期経営計画「VISION75」の基本戦略と2004年度の主な取り組み



経営全般にわたる徹底的な構造改革

グループ各社の役割を根本から見直して、グループ会社の再編を行い、各社の機能強化と業務の効率化を推進しています。

国内イメージング事業の販売・流通改革

2004年10月1日をもって、新会社「富士フイルムイメージング(株)」を発足させ、従来複数のグループ会社に分散していた国内イメージング事業の営業機能を一元化しました。

また、並行して写真関連大手特約店4社から、富士フイルムグループ製品にかかる営業を譲り受け、新会社に営業機能を統合しました。この国内イメージング分野における販売・流通改革を通じて、販売・流通コストを大幅に削減する等、国内流通構造の効率化を図るとともに、営業・サービス体制を強化しています。

富士ゼロックスの体質強化

富士ゼロックス(株)では、複合機／複写機量産機能の中国生産拠点への移管を着実に進めています。これにより、プリンター生産と合わせ、拠点が集約されることによる加工費改善等生産効率の向上、部品の共通化・標準化の推進、調達コストの大幅な低減を目指しています。

一方、2004年4月1日をもって社内カンパニー制を廃し、事業本部制に移行すると同時に、組織数を大幅に削減して、組織のスリム化を図りました。さらに、早期退職制度の導入や年金・退職金制度の見直しをはじめとした総人件費改革に着手し、人件費生産性の向上を強力に推進しています。

機器生産体制の再編

2005年4月1日をもって、デジタルミニラボ「フロンティア」シリーズや医療画像診断システム「FCR」シリーズ等を製造する富士フイルムグループの機器生産子会社5社を統合し、新会社「富士フイルムテクノプロダクツ(株)」を発足させました。各社の製造技術等を結集させて生産機能の強化を図るとともに、購買の一元化や機能の集約を通じて、コスト競争力の強化を図っていきます。

医療診断の高度化・効率化を支える医療画像診断システム

富士フイルムと医療事業の関わりは、X線フィルムの供給が始まりでした。1980年代に、他に先駆けてX線画像のデジタル化に成功し、「CR（Computed Radiography）」分野を開拓。以来約20年、技術開発を重ね、この世界をリードしてきました。近年は、LAN、インターネットなどのネットワークを利用して医療画像の効率的な管理と利用を可能にする「SYNAPSE」などの普及・拡大にも取り組んでいます。高度な画像処理技術とネットワークを組み合わせた医療画像診断支援を推進していくことで、当社は医療の質の向上や効率化に貢献し、人々の健康の維持・増進に寄与していきます。

デジタル化の進む医療画像診断

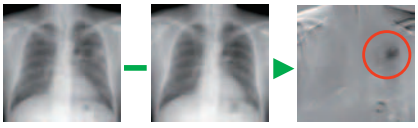
1983年、富士フイルムは世界で初めてフィルムを使用しないデジタルX線画像診断システム「FCR（Fuji Computed Radiography）」の製品化に成功しました。以来20年以上にわたる技術開発と市場知見の蓄積により開発された豊富なラインナップで全世界の医療機関に広く導入され、同市場においてトップシェアを確保しています。「FCR」は、当社独自の画像処理技術「Image Intelligence™」を生かしたクリアな画像を再現することで、高い評価を受けています。

内視鏡でも圧倒的な高画質を実現

内視鏡においてもデジタル化を積極的に進め、1984年に世界初の電子内視鏡を開発、2004年には世界初のフルデジタル電子内視鏡システム「サピエンティア」を市場導入しました。内視鏡による診断は、色と形状の変化から病変を探るため、高画質が不可欠です。「サピエンティア」は、フルデジタル化によって圧倒的にシャープな映像をもたらし、病巣の発見に抜群の威力を発揮します。

FCR PROFECT CS
「FCR」の最高位機種。マンモグラフィ（乳房X線撮影）による乳がん検診に最適で、従来難しかった乳房の中のすみずみまではっきりと写し出すことができ、他社製品との差別化が図られています。

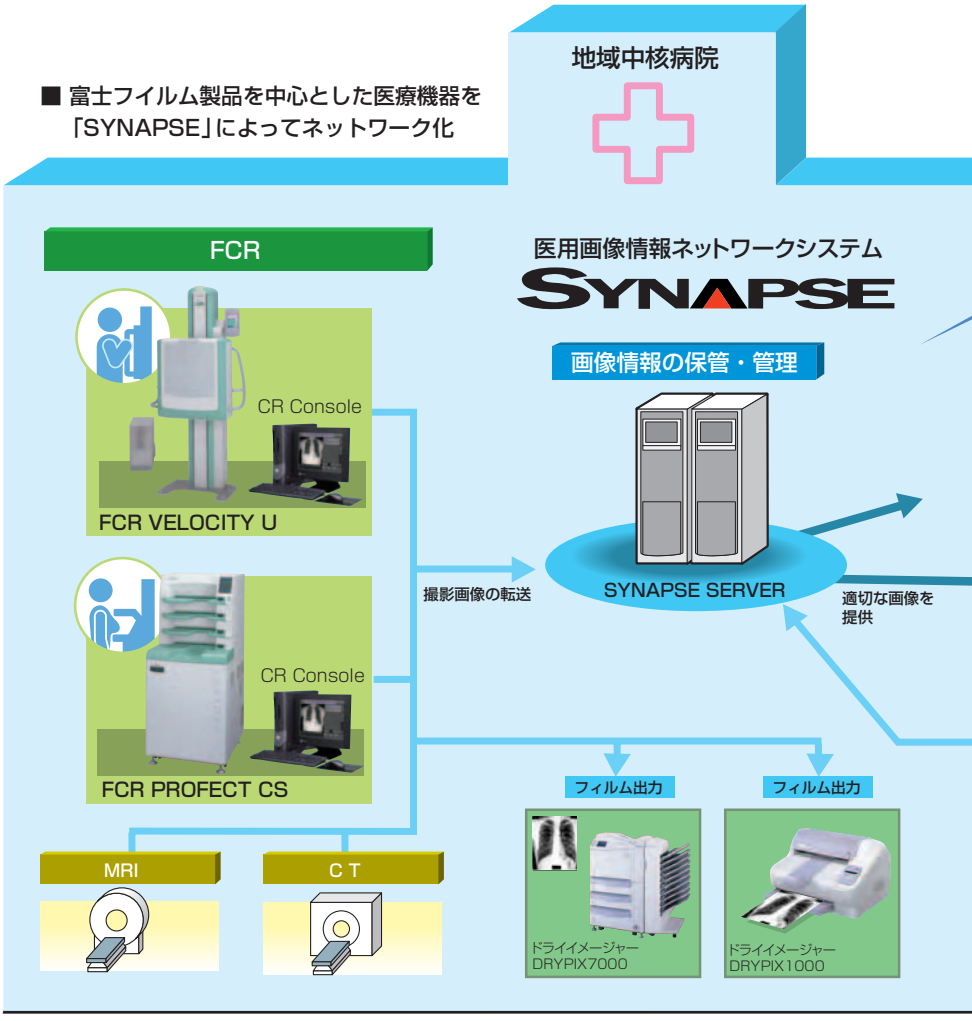
高度な画像処理技術「Image Intelligence™」を医療画像分野にも応用



今回撮影された検査画像　前回撮影された検査画像　経時サブトラクション画像

デジタルミニラボ「フロンティア」などにも搭載されている「Image Intelligence™」を、「FCR」や「サピエンティア」などにも搭載。今回と前回の検査画像を合わせ、その差分を表示する機能や画像の自動補正機能などによって、診断精度の向上や効率化に寄与しています。

■ 富士フイルム製品を中心とした医療機器を「SYNAPSE」によってネットワーク化



「SYNAPSE」を中心とする医用画像情報ネットワークシステム

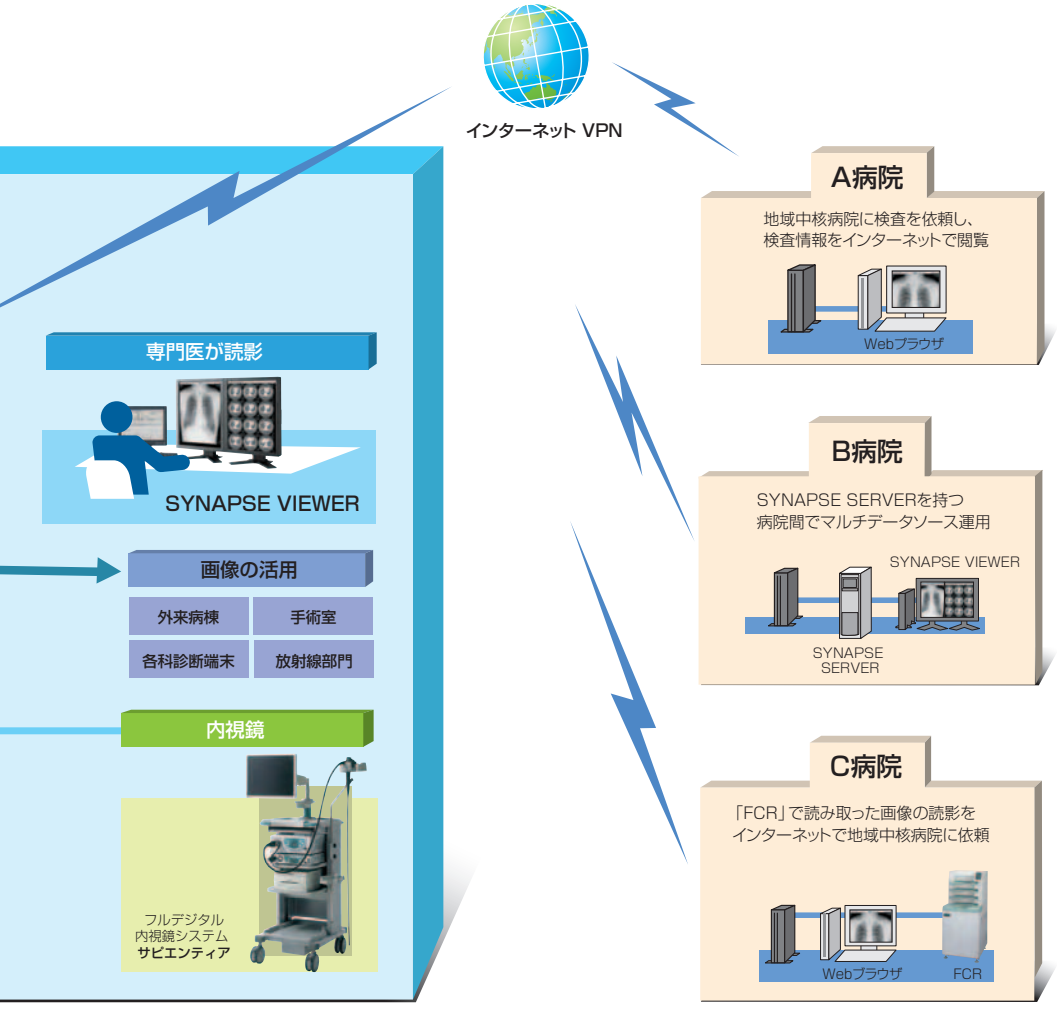
医療現場におけるIT化の進展とともに、病院内の画像情報やさまざまな診断情報をデジタル化・統合化し、保管・管理する医用画像情報ネットワークシステム（PACS＝Picture Archiving & Communications System）が注目されています。当社は、医療用画像診断ネットワークの先進国である米国で次世代型PACS「SYNAPSE」の開発を進め、これまでに日本国内では140施設以上、全世界では約500施設で導入されました。

PACSとは？

各種検査機器で撮影した大量の画像情報を保管し、院内外から画像情報が参照できるシステム。病院内の画像情報をネットワーク化しただけでなく、インターネットを活用した地域医療連携も可能で、全世界で今後大幅な市場拡大が期待されます。

富士フイルムの医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」の優位性

- 高度なデジタル画像処理技術による高品位な画像表示
- 先進の画像圧縮技術により、どこからでも、高画質なまま画像を高速に取り出し可能
- 最新のソフトをハードウェアにインストールするだけで常に最新の機能を享受可能
- システム障害を未然に防ぎ、安定稼働を提供するシステム設計や保守サービス



今後の医療画像事業の展開

医療画像のデジタル化、医療画像情報のネットワーク化はさらに進み、大・中・小病院及び診療所をネットワークでつなぐことによって情報の共有化や一元管理化が図られ、病院間の医療支援などがますます活発になることが予想されます。今後も成長が見込まれる医療画像事業において、当社が長年培ってきた画像処理の高い技術力を生かして、「FCR」や電子内視鏡などの診断機器の付加価値を一層高めるとともに、ネットワークに対応した「SYNAPSE」や2005年4月に開発した「C@Rna*（カルナ）」などの新時代の医療ネットワークビジネスをさらに拡大していきます。

＊C@Rna：データセンターや近隣の病院などを高速専用回線で結び、診療所内医療業務の効率化・地域医療ネットワーク構築を支援するネットワーク医用サービス。日本国内において、順次サービスを開始していきます。

セグメント別概要

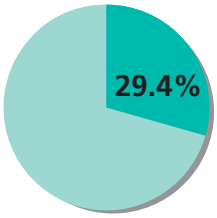
富士フイルムは、写真フィルムの国産化を目指して創立して以来、I&I（Imaging & Information）の拡大に挑戦してきました。先進のデジタル技術、ネットワーク技術そして画像処理技術等を駆使し、今日では、当社グループの事業領域は銀塩写真分野だけにとどまらず、医療画像システム、印刷システム、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、複写機等の分野にまで及んでいます。

FUJIFILM DIGITAL IMAGING FDi

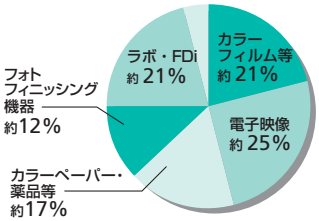
イメージング ソリューション

カラーフィルム、デジタルカメラ、
フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

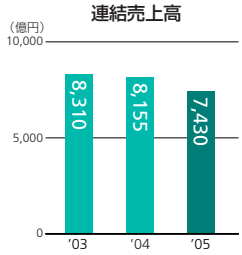
売上高構成比



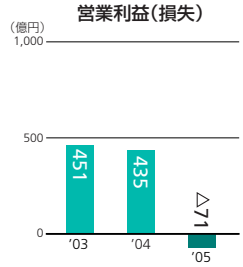
事業別売上構成比



連結売上高



営業利益（損失）

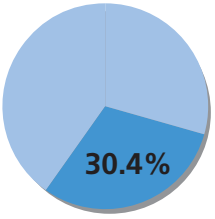


3月31日に終了した事業年度

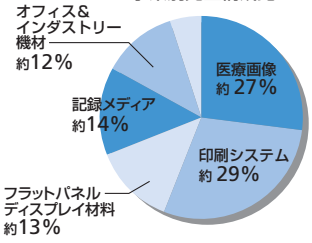
インフォメーション ソリューション

印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

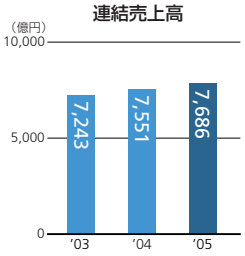
売上高構成比



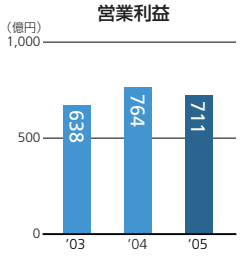
事業別売上構成比



連結売上高



営業利益

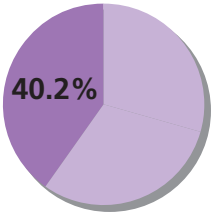


3月31日に終了した事業年度

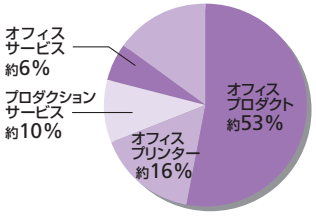
ドキュメント ソリューション

オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクション
サービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

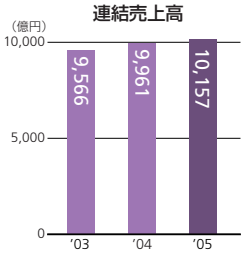
売上高構成比



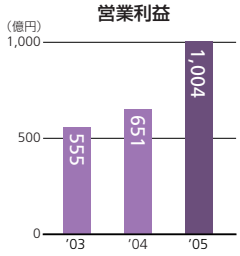
事業別売上構成比



連結売上高



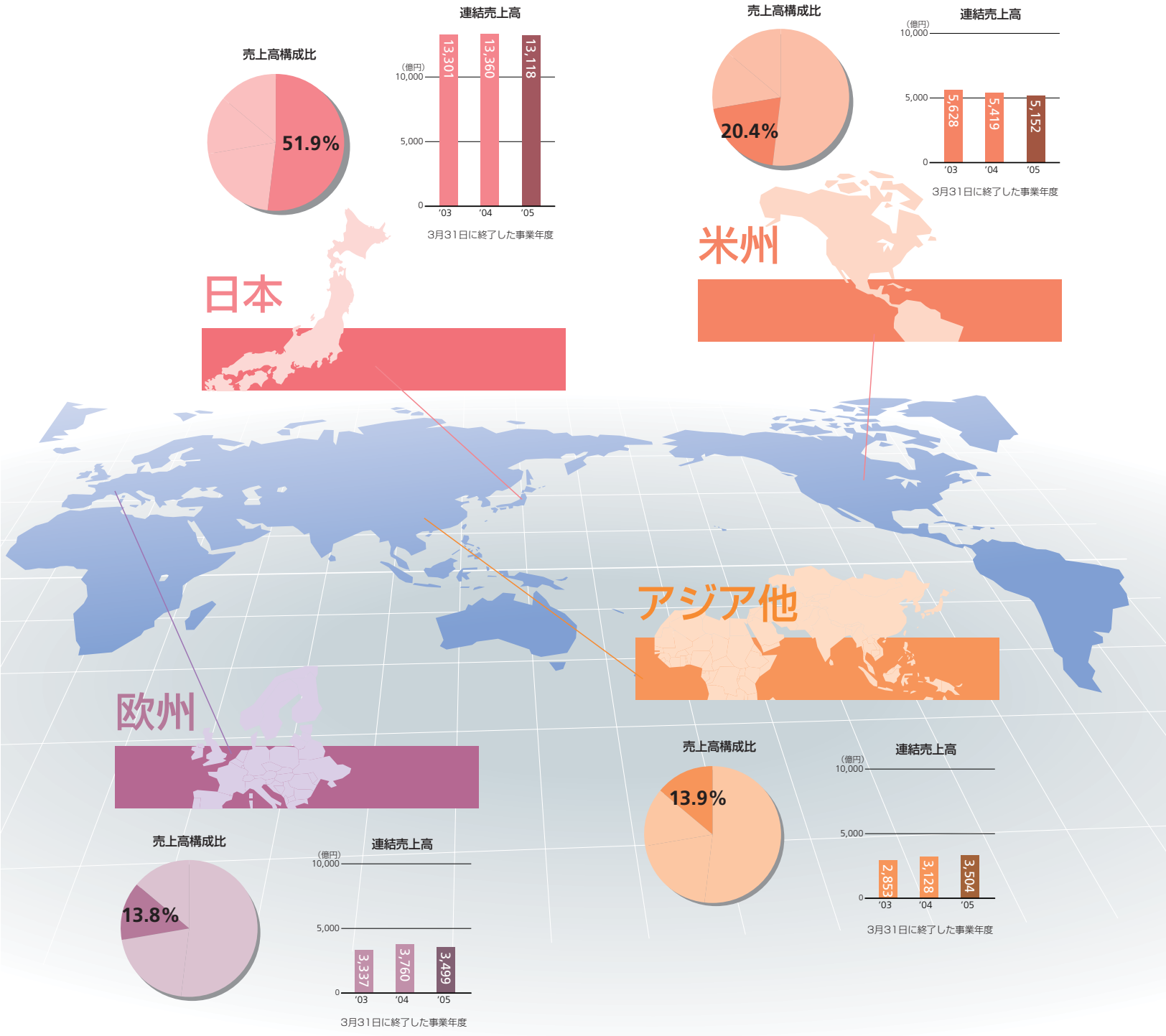
営業利益



3月31日に終了した事業年度

地域別概要

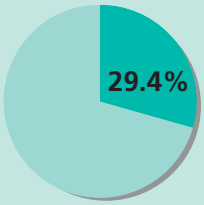
富士フイルムは、1960年代後半から世界規模で輸出を拡大し、これに対応するため日本・米国・欧州のグローバル3極生産体制を築き上げ、世界各地で積極的な販売活動を展開してきました。さらに、市場の拡大が著しい中国においても販売・生産体制の強化を進めています。



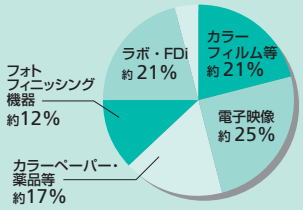
イメージング ソリューション

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルムの需要が減少したことに加え、北米市場においてデジタルカメラの販売が不調に終わったことや、当部門は米ドル建ての売上ウエイトが高いことから米ドルに対する円高の影響を強く受けたことが重なり、7,430億円（前期比8.9%減）となりました。また、国内の流通構造改革に関連する一時的な費用が発生したことや、銀をはじめとした主要原材料の価格が大幅に上昇したこと等によって、当部門の採算は悪化しました。

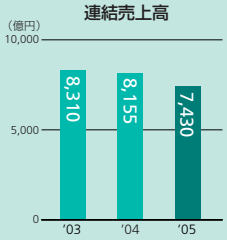
売上高構成比



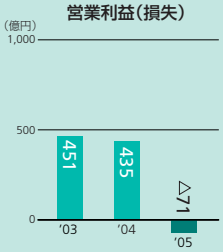
事業別売上構成比



連結売上高



営業利益（損失）



3月31日に終了した事業年度

イメージング ソリューション部門は、カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等から構成されています。

FinePix F10

FinePix S3 Pro

FinePix Z1

カラーペーパー・薬品等、フォトフィニッシング機器

銀塩フィルムの減少に伴う写真出力需要の減少をカバーすべく、デジタルカメラからの写真プリント出力機会の増加を重点施策として取り組んでいます。2004年度は、北米を中心にデジタルミニラボ「フロンティア」の設置が進むとともに、2004年12月には、デジカメプリントを一件あたり2分24秒*で処理する超スピード仕上げが可能な「フロンティア570E」を発売し、「お店プリント」の利便性をさらに向上させました。一方、デジカメプリントの認知度向上を図るための施策として、国内においてテレビCM放映を強化、「カンタン・キレイ・色あせない」をキャッチフレーズに、「お店プリント」の優位性を訴求しました。

＊プリント開始からLサイズ24枚が排出されるまでの時間

フロンティア570E

電子映像

デジタルカメラの急速な普及によって市場の成長が鈍化し始めていることに加え、メーカー間競争の激化によって販売価格の下落が生じるなど、デジタルカメラ事業は厳しい環境に置かれています。このような中、当社は、フジノンレンズやスーパーCCDハニカム™等、富士フイルムグループ独自の技術を搭載した「FinePix」デジタルカメラを積極的に拡販しました。当年度は、新カテゴリーのグリップタイプ「E」シリーズを発売したほか、薄型フルフラットボディの「FinePix Z1」を発表するなど、新分野の開拓も進めました。デジタル一眼レフカメラでは、独自開発のスーパーCCDハニカム™「SRⅡ」を搭載した「FinePix S3 Pro」が国内

外から高い評価を受けています。また、国内では2005年3月に最高感度ISO1600の「FinePix F10」を発売し、好調なスタートを切っています。

光学電子部品の分野では、高画質カメラ付き携帯電話の普及に伴う供給先からの増産要求に応える形でカメラモジュールの供給量が増加し、順調な売上増を記録しました。デジタルカメラ用記録メディア「xD-Picture Card™」については、大容量化へのご要望に応え、1GB対応の「xD-Picture Card M1GB」を販売開始しました。

カラーフィルム等

2004年度、当社は銀塩写真の特長を生かした新製品「NP（ナチュラルフォト）システム」や「写ルンです Night & Day」等を中心に拡販に努めました。しかしながら、デジタルカメラの世界的な普及を背景にカラーフィルムの需要は減少しており、当社もその影響を受けています。

このような状況下、当社は新販売会社 富士フイルムイメージング（株）への国内イメージング関連製品の営業機能統合や、国内ラボ事業の再編等、イメージング事業全体にわたる構造改革を通じ、販売・流通コストの低減に取り組んでいます。さらに、北米で好調を維持している「写ルンです」の販売を強化する一方、需要が堅調なアジアの一部地域やロシア等のエマージングマーケットでは販売量の底上げを実現すべく積極的な拡販活動を展開し、世界トータルでの販売量確保を目指していきます。

NATURA S

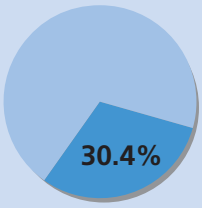
NATURA 1600

写ルンですNight&Day

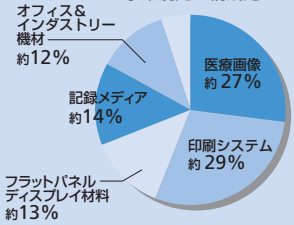
インフォメーション ソリューション

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、ミッドレンジ系データストレージテープ等の価格下落により記録メディア製品の売上が減少しましたが、モニターやノートPCの大型化と液晶テレビの急速な市場拡大に伴い、フラットパネルディスプレイ材料製品の販売が大幅に増加したこと等がマイナス要因を吸収し、7,686億円（前期比1.8%増）となりました。

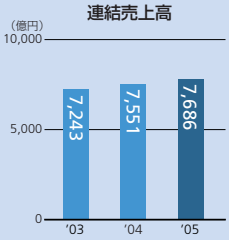
売上高構成比



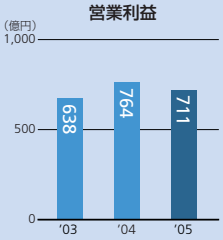
事業別売上構成比



連結売上高



営業利益



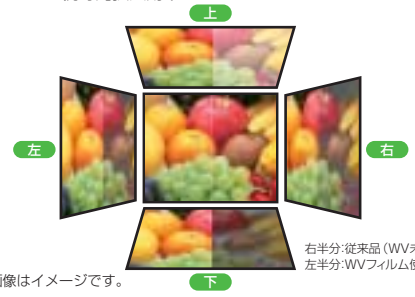
3月31日に終了した事業年度

インフォメーション ソリューション部門は、印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等から構成されています。

フラットパネルディスプレイ材料

モニターやノートPCの大型化と液晶テレビ市場の持続的な拡大により、当社のフラットパネルディスプレイ材料事業は、「フジタック」や「WVフィルム」を中心に急速な成長を続けており、2004年度の売上高は前期比で約4割の伸びとなりました。将来にわたって旺盛な需要が見込めることから、現在の主要生産拠点である富士フイルムオプトマテリアルズ（株）や富士写真フイルム（株）小田原工場の生産能力増強を進める一方で、熊本県にフジタック工場用地を取得し、富士フイルム九州（株）を設立、2006年12月の稼働開始を目指して工場建設に着手しました。「フジタック」は現在180百万m²／年が2007年4月には380百万m²／年、「WVフィルム」は現在50百万m²／年が2006年6月には90百万m²／年と、生産能力を大幅に増強する計画です。

■WVフィルムの視野角拡大効果



右半分:従来品（WV未使用）
左半分:WVフィルム使用

※画像はイメージです。

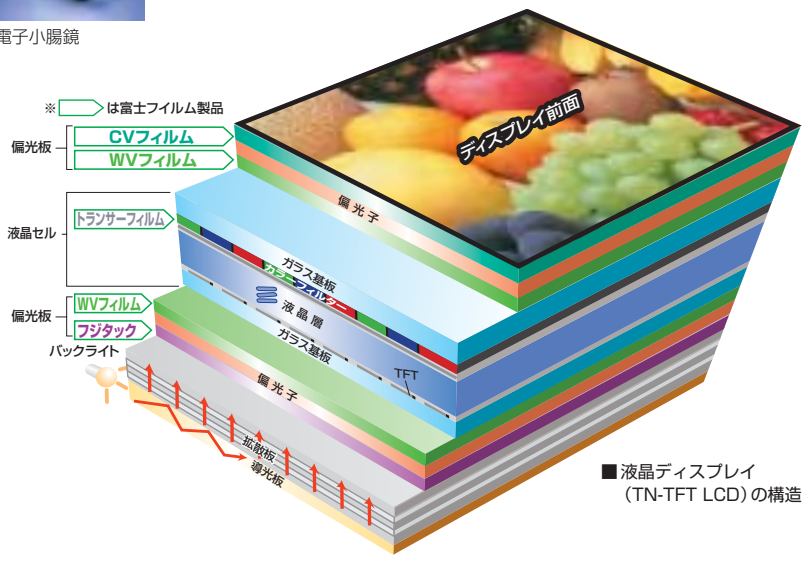
医療画像

デジタル化の進展による後押しを受け、デジタルX線画像診断システム「FCR」、ドライイメージャー「DRYPIX」、ドライイメージャー用フィルム等の販売が好調に推移しました。また、欧米と日本を中心に、デジタル化に加えて情報のネットワーク化も進んでおり、当社の医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は着実に導入実績を増やしています。

バルーン付電子小腸鏡

医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」

フジノン（株）が供給する内視鏡の分野では、「経鼻内視鏡」や「バルーン付電子小腸鏡」等、特長ある製品群が市場から高い評価を受けています。販売面では、国内では営業要員を増員して大規模病院への営業活動を強化する一方、これまで対応し切れていなかった東欧市場にも販売拠点を設置し、内視鏡の販売力強化を進めています。このような取り組みの結果、2004年度の内視鏡売上高は、伸長率において前期比2桁増となりました。



■液晶ディスプレイ（TN-TFT LCD）の構造

印刷システム

CTP化率が欧米においては60%、国内においては40%を超えるなど、全世界的にCTP化が進展する中、当社CTPプレートの売上高も増加しています。当社は、今後のさらなる市場拡大を見込み、よりタイムリーかつ安定的な供給を可能にすべく生産体制の強化を進めています。2004年度にも、新たにCTPプレートを製造可能なラインを稼働させ、現在では米国･オランダ･中国･日本での世界四極生産体制を築いています。

印刷システム事業の新たな展開として、2005年2月にスクリーン印刷用インクおよび産業用インクジェット用UVインクのトップメーカーである英国のSericol Group Limitedを買収しました。安定した需要の伸びが期待されるスクリーン印刷、工業製品印刷、パッケージ印刷等の産業用印刷分野に事業領域を広げ、当社の印刷事業のさらなる拡大・発展を図っていきます。

LUXEL PLATESETTER T-9800CTPⅡ

記録メディア

データメディアの主力分野であるミッドレンジのデータストレージにおいて、需要拡大により販売数量は伸長したものの、メーカー間競争の激化により販売価格の下落が著しく、記録メディア事業は依然厳しい環境におかれています。このような中、当社はビデオDVDにおいて「きれい録り」シリーズを中心に売上数量を2倍以上伸ばしました。またデータメディアでは、ハイエンド用のエンタープライズ分野で、海外を中心にIBM社の「3592」用データカートリッジの需要が本格化し、2004年には富士フイルムブランドで同製品の供給を開始しました。

DVD-R「きれい録り」

オフィス&インダストリー

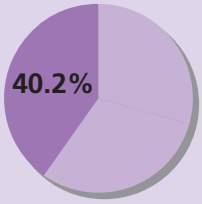
オフィス＆インダストリーの主要事業である光学レンズ分野において、カメラ付き携帯電話の普及並びに高機能化に伴い、プラスチックレンズ成形、ガラスレンズ成形技術を駆使したメガピクセル対応のレンズユニットの販売が着実に増加しました。また、アテネオリンピック開催による需要増加により、TVレンズの売上が増加しました。

フジノンズームレンズ
「DIGI POWER 101」

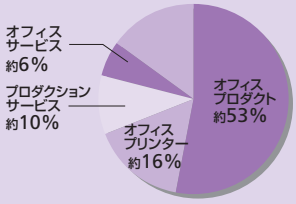
ドキュメント ソリューション

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、国内においてデジタルカラー複合機が好調に推移したことや、海外を中心としてレーザープリンターの供給が拡大したこと等により、10,157億円（前期比2.0%増）となりました。なお、当年度の営業利益には、富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上に伴って計上した、一過性の利益が含まれています。

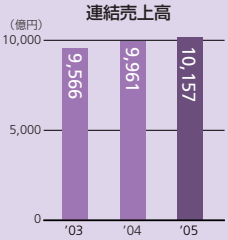
売上高構成比



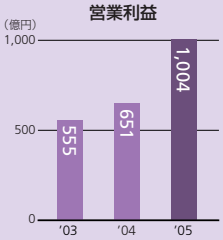
事業別売上構成比



連結売上高



営業利益



3月31日に終了した事業年度

ドキュメント ソリューション部門は、連結子会社である富士ゼロックスによる事業で、オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等から構成されています。

オフィスプロダクト

カラー複合機は、国内やアジア・オセアニア地域を中心に販売が好調に推移した結果、ワールドワイドでの販売台数も前年度と比較して順調な伸びとなりました。国内では、引き続き好調な「DocuCentre Colorシリーズ」の上位機種として、さらなる高画質・高速化ニーズに対応した「DocuCentre C6550 I」を2005年1月に発売しました。また、文書セキュリティ強化や文書の統合管理ニーズの高まりに呼応し、データを取り扱う基幹システムと紙情報を取り扱う文書系システムの連携を実現した高速カラー複合機「ApeosPort C6550 I」を発売するなど新たなラインナップを投入し、モノクロ機からカラー複合機への代替をさらに加速させました。一方、根強い需要があるモノクロデジタル複合機についても、低速機から高速機までのラインナップを刷新・強化しました。

オフィスプリンター

海外においてモノクロ機、カラー機ともに販売台数を大きく伸ばしましたが、特に欧米向け輸出において、OEM向けの中速モノクロレーザープリンターが性能・価格面において評価され、好調に推移しました。一方、カラー機では低価格の高画質レーザープリンターがSOHO向けを中心に販売台数を大幅に伸ばしたことが牽引し、欧米向け輸出のカラー機全体では前期比約3倍の増加となりました。

DocuPrint C2426

ApeosPort C6550 I

プロダクションサービス

欧米向け輸出において、拡大するデジタル印刷市場向けのカラー・オン・デマンドプリンティングシステムの販売台数が大幅に増加しました。また、2004年6月には、最新鋭の「Xerox iGen3 Digital Production Press」を市場導入しました。三井住友カード(株)がカード業界初の試みとして利用代金明細書のフルカラー化を実施するにあたり「Xerox iGen3」が大量導入されるなど、順調な出足を見せています。また、デジタル出力機器を一堂に会し

THE DOCUMENT COMPANY
FUJI XEROX

▲ epicenter（東京）

た「デジタルプリント・イノベーション支援センター（epicenter：エピセンター）」をシドニー、シンガポール、上海、東京の4拠点に設立しました。これにより、収益性に優れた次世代のデジタル出力のビジネスモデルを構築する場を提供し、デジタルプリンティング市場の拡大に向け始動しました。

オフィスサービス

国内において、お客様のドキュメントを電子化するサービスやドキュメントフロー全体の課題解決を図るドキュメントアウトソーシングビジネスが着実な成長をみせました。また、中小規模事業所向けのインターネット環境提供サービス「beat」や、国内の市町村再編の中で、地方自治体向けの戸籍電子文書管理システムの販売も好調に推移しました。

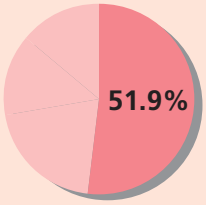
Xerox iGen3 Digital Production Press

2005年度に向けて

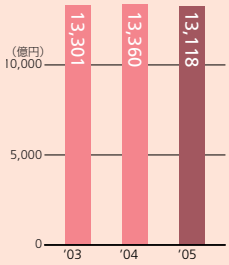
2005年4月に施行された「e-文書法」や「個人情報保護法」、あるいはガバナンス強化のための内部統制プロセスの文書化への要求等は、ドキュメントソリューションビジネス市場を拡大させる大きな可能性を持っており、富士ゼロックスは、このビジネスチャンスを活用していく方針です。同時に、2004年度に開始した、コスト競争力・営業力・技術力・組織競争力などの強化をターゲットとした経営改革プログラムを2005年度も引き続き推進していくことによって、企業体質のさらなる強化を進めていきます。

日本

売上高構成比



連結売上高



3月31日に終了した事業年度

概況

フラットパネルディスプレイ材料やデジタルカラー複合機の販売が好調に推移したものの、カラーフィルムの需要が減少したことにより、連結売上高は13,118億円(前期比1.8%減)となりました。

フジノン(株)が誕生

2004年10月、富士フイルムグループの富士写真光機(株)は、フジノン(株)に社名を変更しました。これまでも同社製品は「フジノン」ブランドとして、デジタルカメラレンズ、テレビ放送用カメラレンズ、内視鏡、さらには大型天体双眼鏡など、幅広い分野で世界各国のユーザーに愛用されてきました。「フジノン」に社名を変更し、社名とブランド名を統一することによって、ブランド力のさらなる向上を図るとともに、企業理念として掲げる「世界を代表する光学機器メーカー」を目指して、付加価値の高い製品の開発に取り組んでいきます。

▲卓越したレンズ光学技術によって高品質レンズを市場に供給

フォトイメージングエキスポ2005

アジア最大級の写真関係の展示会「フォトイメージングエキスポ2005」が東京ビッグサイトで開催され、富士フイルムは「真の写真のチカラ～The Power of Real Photos.～」を掲げて出展しました。

デジタルカメラなどのコンシューマー向け製品展示・デモや、デジタルミニラボ「フロンティア」を使った最速5分間仕上げプリントサービスの提案などを行うとともに、壁一面に美しい写真を展示することにより、写真の持つ「価値」「楽しさ」を訴求しました。

このイベントは、昨年まで別々に開催されていた4つの写真関連ショーを融合したもので、4日間の会期中、約10万人を超えるコンシューマー、ビジネスユーザー、業界関係者で賑わいました。

▲「お店プリント」のデモを中心に、「入力～出力～記録」のトータルソリューションを提案

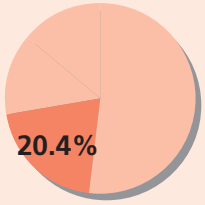
「ピンクリボンスマイルウォーク」に特別協賛

高画質デジタルマンモグラフィ「FCR PROFECT CS」や医療フィルム等の販売を通して乳がん検診に関わっている当社は、乳がん早期発見のための検診啓発運動「ピンクリボン運動」を支援しています。その活動の一環として、2003年に引き続いて2004年も「ピンクリボンフェスティバル」のメインイベントである「ピンクリボンスマイルウォーク」に特別協賛しました。このイベントは10月に東京と神戸において開催され、約5,500人が参加、集められた参加費の一部は、(財)日本対がん協会 乳がん撲滅ほほえみ基金に寄付されました。

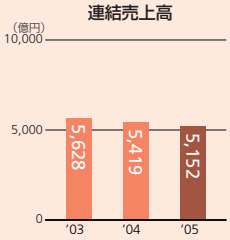
▲道行く人に乳がん検診の大切さを訴えた「ピンクリボンスマイルウォーク」

米州

売上高構成比



連結売上高



3月31日に終了した事業年度

概況

カラーペーパーやレーザープリンターの販売が好調に推移した一方、カラーフィルムの販売減少に加え、デジタルカメラの価格競争激化やCTP化の進展に伴う製版フィルムの需要減少による影響を受け、連結売上高は5,152億円（前期比4.9%減）となりました。

▼美しい映像と分かりやすいデモンストレーションを通じ、「Leading Imaging Solutions」の訴求を図った当社ブース

PMA2005

2005年2月に米国フロリダ州オーランドで開催された「PMA2005」で当社は、「Fujifilm Leading Imaging Solutions」をテーマに、「FinePix F10」や「FinePix Z1」等のデジタルカメラ新製品のメインステージプレゼンテーションや、デジタルミニラボ「フロンティア570E」による迅速処理サービスのライブデモを行い、入力から出力まで、お客様が求めるトータルソリューションを提供していく当社の姿を来場者に強くアピールしました。

また会場では、現在当社がオフィシャルスポンサーとなっているニューヨークヤンキースの往年の名選手、グース・ゴセージ氏とホワイティー・フォード氏をブースに招き、サイン会を実施。当社フィルムで撮影した彼らのポートレート写真にその場で直筆サインをもらえるとあって、野球ファンのみならず、多くのお客様に喜んでいただきました。

▲連日、長い行列のできた元ニューヨークヤンキースの選手によるサイン会

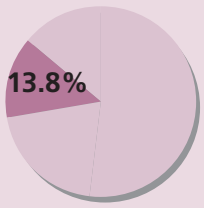
FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc.工場拡張

官公庁・企業・病院を中心としたデータ保管ニーズの高まりとともに、大容量記録が可能なサーバー用バックアップテープに対する需要が拡大しています。これに対応し、米国の記録メディア生産工場、FUJIFILM Microdisks U.S.A.,Inc.は工場を約5,500m²拡張し、従来を大きく上回る生産能力を実現しました。この拡張により、拡大する北米市場のニーズに合った製品を供給でき、富士フイルムのポジションを一層堅固なものにすると考えています。

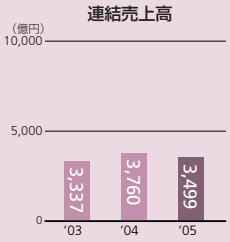
▲工場拡張により、記録メディアの増産を図ったFUJIFILM Microdisks U.S.A.,Inc.

欧州

売上高構成比



連結売上高



3月31日に終了した事業年度

概況

デジタルミニラボやレーザープリンターは堅調に推移しましたが、デジタルカメラやカラーフィルムの販売が減少したことによって、連結売上高は3,499億円（前期比6.9%減）となりました。

drupa2004

4年に1度の世界最大の印刷機材展「drupa2004」がドイツ・デュッセルドルフで開催されました。「IMAGING ADVANTAGE WITH FUJIFILM」をスローガンに、当社ブースでは、市場拡大が続くCTPを中心として目的に沿った見学ができるような展示・デモを実施しました。特に、バイオレットレーザー搭載の新製品「LUXEL V-6 CTP」や現像不要の新世代無処理版「プロセスレスCTP」は大いに注目を集め、当社の革新的なコンセプトや商品の優位性を大々的にアピールすることができました。

◀122カ国約39万人が来場する中、当社ブースは三次元的な設営でアピール

ヨーロッパにおけるFDi展開

デジタルカメラからの「お店プリント」の増加を重点課題と位置付け、当社は、世界各国でデジカメプリント促進に向けた取り組みを実施しています。ヨーロッパにおいても、年々増加するデジカメプリント需要に応えるべく、デジカメプリントやネットプリントなどを扱う新世代のプリントショップ「FDi Shop」(FDi=Fujifilm Digital Imaging)の積極的店舗展開を進めており、着実に「お店プリント」の比率は高まっています。

さらに店頭でのオーダー受付機やインターネットからのオーダー受付といったインフラを整え、「お店プリント」の一層の普及拡大を進めていきます。

▲店頭オーダー受付機

▶「FDi」の看板を掲げた富士フイルムのデジタルプリントショップ。簡単に素早くプリント注文できる店頭受付機の導入を推進

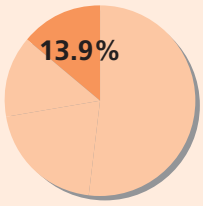
▲感動のシーン、数々のスタープレーヤーの写真に埋め尽くされた会場には、連日、多くの方が来場

FIFA100周年記念写真展

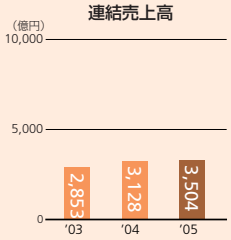
2004年に創立100周年を迎えたFIFA（国際サッカー連盟）の記念イベントが各地で開催されていますが、その1つである「The FIFA 100写真展」に対し、当社はオフィシャルスポンサーとして協賛しています。この写真展は2004年5月のパリ、6月のロンドンでの開催を皮切りに、2006年FIFAワールドカップ™ドイツ大会の決勝戦が行われるベルリン（2006年6月開催予定）まで、世界主要15都市にて開催されます。東京でも2004年9月・10月に開催され、ブラジルの名選手ペレが選んだ119人の名プレーヤーの写真は多くの人の関心を集め、会場は連日大賑わいをみせました。

アジア他

売上高構成比



連結売上高



3月31日に終了した事業年度

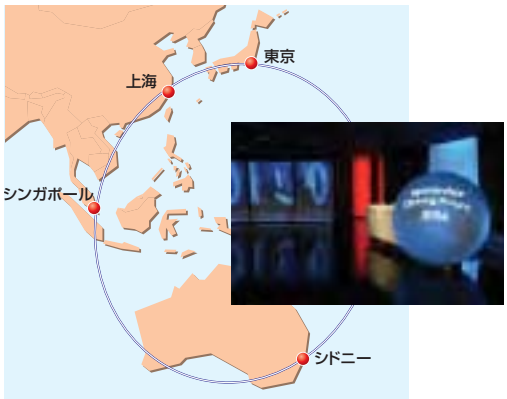
概況

需要拡大に伴い、デジタルカメラの販売が大きく伸び、さらにデジタルミニラボ、カラーペーパー及びデジタルカラー複合機の販売が好調に推移したことにより、連結売上高は3,504億円（前期比12.1%増）となりました。

アジア・パシフィック地域に「epicenter」を開設

富士ゼロックス(株)は、アジア･パシフィック地域の4拠点(シドニー、シンガポール、上海、東京)に「epicenter」を開設しました。「epicenter」は、従来のショールームにない新しいコンセプトで、デジタルプリンティングのためのマーケティング推進機能を備えており、お客様の持つさまざまな課題をお客様とともに解決し、最新技術やサービス、ソリューションを最適な形で提供する場として活用され、富士ゼロックスのプロダクションサービスを支える重要な役割を担っています。

▼アジア・パシフィック地域の「epicenter」



各地の「epicenter」を通じて、それぞれの地域におけるお客様のマーケティング活動を強力にサポートし、ビジネスの発展・拡大に寄与していきます。

▲富士能(天津)光学有限公司の新工場

フジノンが中国・天津に新工場建設

富士フイルムグループの「光」事業を支えるフジノン(株)は、昨今のカメラ付き携帯電話、デジタル家電の大幅な販売増に伴う光学デバイスの需要拡大に対応していくため、天津市内に新工場を建設しています。述べ床面積約1万m²の第1棟をすでに完成させ、現在は第2棟の建設を進めています。今後さらに、第3棟を建設していく計画です。

新工場の建設によって、携帯電話用レンズユニットを中心とする光学デバイスの生産能力が大幅増強され、市場に求められている高性能・高品質フジノンレンズの大量生産体制を構築できると考えています。

北京でLED屋外広告を設置

2008年北京オリンピックに向けて、交通の中心となる北京駅駅前広場に新たに建設された大型LED（発光ダイオード）広告のスポンサー権を当社が獲得、2005年2月より稼働を開始しました。北京最大の大型スクリーン（8.3m×12.8m）では、朝6時から夜11時までニュースが放送され、駅を訪れる多くの人々がこの画面を目にします。大型LEDのフレーム部分上部にはFUJIFILMのロゴが常設され、またニュースの合間には当社のコマーシャル映像が流れるなど、中国における当社のブランドイメージアップに大いに貢献することが期待されています。

▲北京駅駅前広場で注目を集める当社の屋外広告

「持続可能な発展」を目指して

富士フイルムは、企業活動全般にわたる環境への配慮をCSR（企業の社会的責任）の重要な要素の1つと考えています。環境負荷を極小化しながら企業として成長していくために、「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を定め、富士フイルムグループ共通の施策を推進しています。また、環境配慮への取り組みを開示するとともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをさらに深めたいと考えています。

「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」に基づく取り組み

FUJIFILM group Green Policy

富士フイルムグループ各社は環境・経済・社会のすべての面において確実で一歩先行した取り組みにより先進企業となることを目指しています。そのために、企業活動及び製品・サービスの高い「環境品質」を実現し、ステークホルダーの皆様の満足度を向上させるとともに「持続可能な発展」に貢献するための活動を進めています。

環境効率の向上

富士フイルムでは、環境効率を連結ベースでの売上高を環境負荷値で除した値と定義しています。環境効率は、企業の成長の尺度である売上高と環境負荷のバランスを取りながら、「持続可能な発展」を目指す重要な指標です。

6つの環境負荷すべてにおいて、2010年度の環境効率を2000年度の2倍にすることを目指すという、極めてチャレンジングな目標を掲げています。

$$環境効率 = \frac{売上高}{環境負荷の値}$$

「6つの環境負荷」

1. 温暖化ガス排出量
2. 天然資源投入量
3. 揮発性有機化合物（VOC）大気排出量
4. 容器包装材料使用量
5. 廃棄物発生量
6. 水投入量

環境負荷低減と汚染防止

地球温暖化防止に向けて 温暖化ガスの排出量を削減

富士フイルムでは、主に化学製品を製造する富士フイルムの工場及び国内富士フイルムグループ会社において、2010年度に、対1990年度実績でエネルギー原単位*を10%、CO_2原単位を20%良化することを目標としています。

「京都議定書」の発効で注目を集める温暖化ガス排出量削減を推進するため、当社の主要4工場など生産事業所で、エネルギーを重油から天然ガスへの転換を行いました。天然ガスへの燃料転換により、エネルギー使用量が同じならば温暖化ガス排出量を大幅に減らすことが可能です。

今後、グループ会社も含めて、天然ガス化を推進していきます。

▲主要工場の1つ、足柄工場の天然ガスを導入したガスタービン発電設備

■ 天然ガス転換への取り組み

足柄工場（神奈川県）	2004年4月／同じ地域内に工場を有する富士ゼロックスとの共同でガスパイプラインを敷設し、天然ガスを導入
小田原工場（神奈川県）	2003年4月／天然ガスを導入 2004年1月／新ユーティリティ棟を完成し、全面的に天然ガスに燃料転換
富士宮工場（静岡県）	2003年2月／天然ガスを導入
吉田南工場（静岡県）	2007年／　天然ガスの導入を予定
朝霞事業所（埼玉県）	2004年1月／蒸気供給用小型貫流ボイラー用燃料を天然ガスに全面切り替え

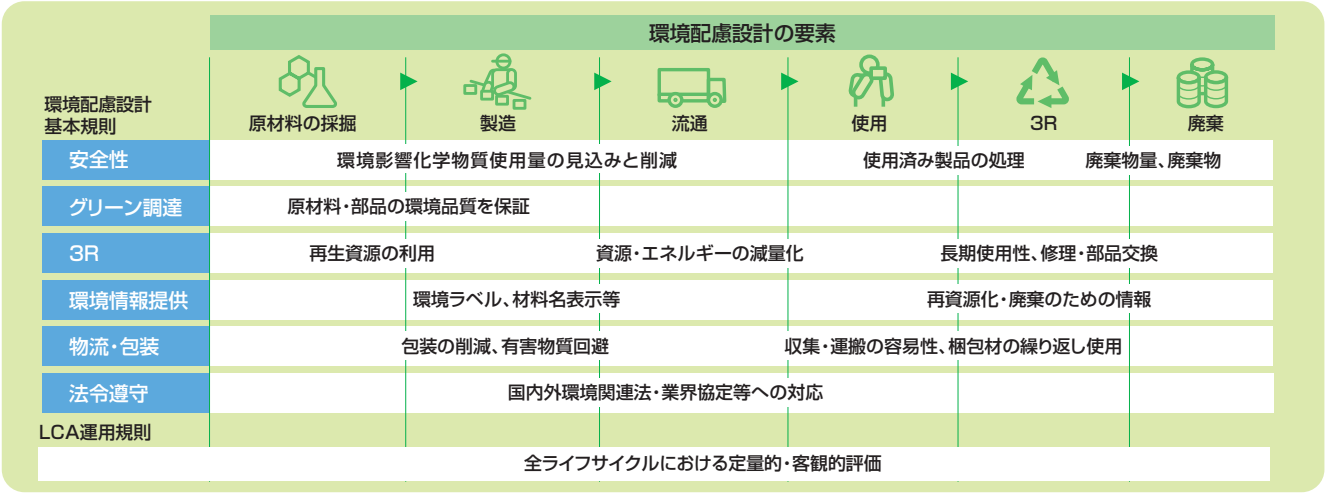
＊原単位：製造に要したエネルギー使用量を生産数量で割ったもので、この数値が低いほど効率がよく生産していることになり、環境への負荷も少ないといえます。

環境配慮設計

「環境品質」が承認されなければ製品化できない仕組みを確立

富士フイルムでは、環境配慮設計を統一した基準で行うために、「環境配慮設計基本規則」を制定し、2003年4月から、すべての新製品に適用しています。この中には、「環境品質情報シート」などの提出・維持管理が新製品の製品化の条件として盛り込まれています。

また、製品のライフサイクル全体における環境負荷を定量的・客観的に評価する「LCA評価」を取り入れています。製品企画から研究・開発、製造、販売、物流、使用、廃棄までの各ステージにおける「環境品質」が審議・承認されなければ製品化できず、LCA評価を使用した「エコリーフ」環境ラベルの取得も積極的に行っています。



社会貢献活動

地震・津波被災地への支援活動

スマトラ沖地震・津波の復興支援の一環として、Fuji Photo Film(Thailand)Ltd.を通じてタイ国家警察に、迅速かつ高純度のDNA抽出が可能な自動核酸抽出システム「QuickGene-800」を提供しました。当社製品のDNA抽出による鑑定が、被災地で犠牲となられた方々の身元確認に役立てていただけると考えています。

また、新潟県中越地震の被災地支援のため、富士フイルムメディカル(株)は、被災地病院に、「FCR(Fuji Computed Radiography)」等を搭載した災害対策車を派遣しました。

▲派遣された災害対策車

▼QuickGene-800

環境保全活動

富士ゼロックスがニュージーランドから自社植林木チップの出荷を開始

富士ゼロックス(株)と富士ゼロックスオフィスサプライ(株)は、天然資源枯渇の防止のために、コピー／プリンター用紙を2010年までに古紙パルプ配合率50%を維持しながら、残りを「植林木パルプ」と「認証林パルプ」でまかなう「環境配慮型パルプ増配合計画」を進めています。

両社は「自らが使用する用紙原材料は自らがまかなう」という考えから1996年、ニュージーランド南島インバーカーギルの植林会社SPFL社(Southland Plantation Forest Company of New Zealand Limited)に出資しました。

SPFL社によるユーカリの植林が収穫可能となった2005年3月、現地でチップ化され、およそ12,000トンがブラフ港から初めて出荷されました。

▲SPFL社によるユーカリの植林地「Happy Valley」

さらに収穫後の土地には再植林を行うことになっています。

当社の取り組みに対する外部評価

当社は「持続可能な発展」に向け、CSRを積極的に推進している企業として外部より高い評価をいただいています。

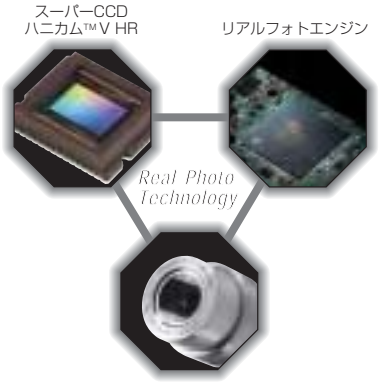
FTSE4Good

- ●Dow Jones Sustainability Indexes 2005への組み入れ
- ●FTSE4Good Global Indexへの組み入れ
- ●「富士フイルム社会・環境レポート2004」が第8回環境コミュニケーション大賞の「環境報告優秀賞」を受賞
- ●富士ゼロックスの複写機など、「グリーン商品の開発」が6年連続で「省エネ大賞」を受賞

富士フイルムはイメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、ユーザーニーズにマッチした新しいソリューションを提供するため、当社独自の技術・ノウハウのさらなる発展・活用を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化に対応した新技術の研究開発に積極的に取り組んでいます。

高感度No.1*のデジタルカメラ「FinePix F10」にも搭載

リアルフォトテクノロジー



高精細・高性能な「フジノンレンズ」と、高解像度・高感度・高S/N比を実現した新世代スーパーCCDハニカム™ V「HR」、及び高度な画像処理技術と新規ノイズ低減処理技術を採用した画像処理システム「リアルフォトエンジン」を三位一体に融合させたシステム「リアルフォトテクノロジー」を開発しました。このシステムが搭載されている「FinePix F10」では、最高感度ISO1600を実現し、高速シャッターにより、従来難しかった手ブレ・被写体ブレの少ない写真の撮影や暗い場所でのノンフラッシュの撮影を可能にしました。リアルフォトテクノロジーは、かつてないクリアで鮮やかな写真に仕上げるのに大きな役割を果たしています。なお、薄型フルフラットボディ「FinePix Z1」にも、このリアルフォトテクノロジーが搭載されています。

*有効画素数630万画素以上のコンパクトデジタルカメラにおいて、2005年2月15日現在、当社調べ

世界初のオートフォーカスシステム

プレシジョン・フォーカス

フジノン(株)と日本放送協会(NHK)が、世界で初めて、放送用ハイビジョンレンズ用に開発した独自のオートフォーカスシステムです。被写体にフォーカスが合ったときにコントラストが最も高くなる性質を利用したコントラスト方式を採用し、連続してジャストフォーカスを保つため、撮影用とプレシジョン・フォーカス用のCCDを2枚配置するという機構を持っています。これにより、通常の撮影よりも焦点深度が浅く、フォーカスの合う範囲が狭いハイビジョン撮影にも、ピント合わせやピント確認を容易にしました。また、動きのある被写体を確実に捕らえ、スポーツ中継にも威力を発揮します。

プレシジョン・フォーカスシステム搭載
DIGI POWER 101

高分子製膜技術を生かした新規事業

自動核酸抽出システム「QuickGene-800」

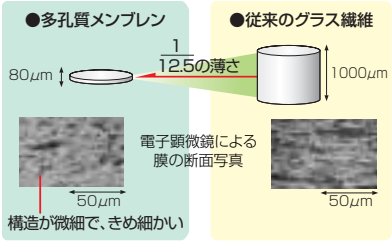
富士フイルムの先進的な高分子製膜技術を駆使した「多孔質メンブレン」を高分子フィルターとして使用し、これまで手作業で行われていた核酸(DNA、RNA)抽出の自動化を実現し、自動核酸抽出システム「QuickGene-800」として製品化しました。

「多孔質メンブレン」は、写真フィルム素材に微細な穴を持たせたもので、80μmと薄く、選択的に核酸を吸着できるため、高純度・高収率で核酸を短時間に分離・抽出できます。また、機器のコンパクト化、低コスト化にもつなげています。

核酸の抽出は、遺伝子研究・診断に欠かせない重要なプロセスであり、「QuickGene-800」は、ライフサイエンス事業進出への足がかりとして大きな期待を担っています。

QuickGene-800

■多孔質メンブレンと一般的なガラス繊維の比較



光通信の新たな光源

VCSEL

VCSEL

富士ゼロックス(株)は、独自の半導体レーザー技術を駆使して開発した面発光型半導体レーザー「VCSEL」をさらに進化させ、高光出力でかつ発光強度分布が極めて安定した、業界初の同時発光型のアレイ構造を持つ新たな「VCSEL」を開発。2次元アレイという、光源を並列化できる「VCSEL」の特長を基に、小口径の発光点を複数束ねて同時に光を取り出すことに成功しました。

応用先の空間伝送用に、従来比で10倍以上の40mW出力の高光出力を実現しており、例えばハイビジョン信号などの広帯域な画像信号を、敷設に手間のかかる電気ケーブルや光ファイバーを用いることなくやりとり可能です。このほか、高速・高精度を必要とする光センサーなどへの応用があります。

コーポレート・ガバナンス

富士フイルムは、企業価値の向上が企業としての最大の使命と認識しており、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最も重要な課題と位置付け、諸施策を実施しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

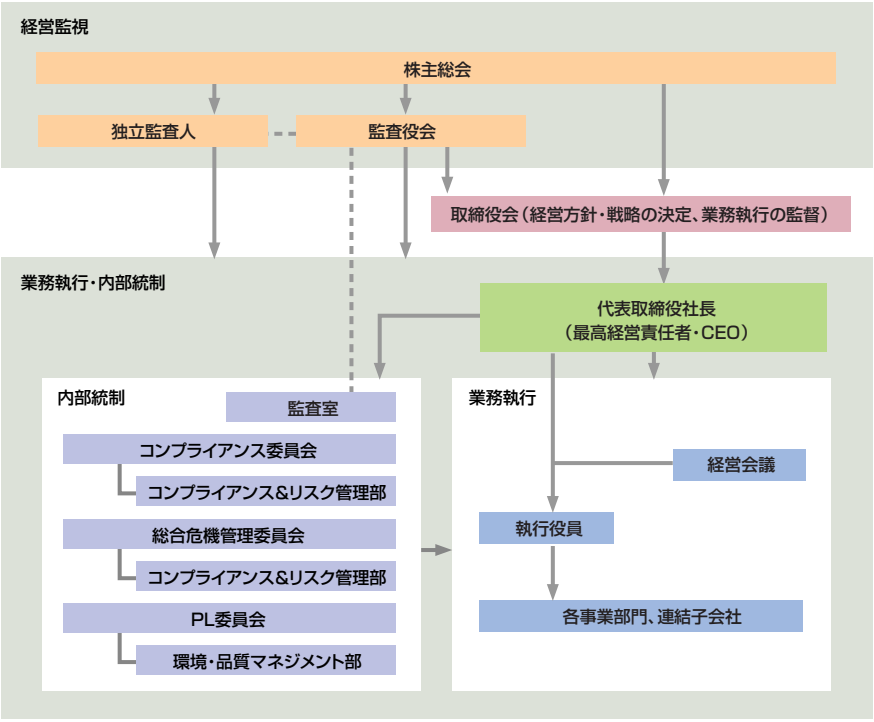
当社は、1998年、業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。また、執行役員が業務執行を行うにあたり、経営会議において重要案件に関する施策の審議が行われます。取締役・執行役員の使命と責任をより明確にするため、その任期は1年としています。現在、当社は取締役16名、執行役員31名（内、取締役との兼務16名）の体制を採っています。

一方、監査役会は、監査役4名のうち2名は社外監査役です。各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも常時出席するなど、監査役はコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、監査役会が定めた監査方針、監査基準に則り、監査計画に基づいて取締役の職務執行全般にわたって監査を実施しています。また、業務執行部門から独立した監査室が、内部監査部門として、各部門の業務プロセス等を監査し、適正性等の検証を行っています。

CSR経営推進とリスク管理体制・内部統制システム整備

当社は、経営理念のベースである企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を全うするため、2004年4月に設置した「CSR推進部」が中心となり、コンプライアンスとリスクマネジメントの一体的な推進、CSR活動の強化・充実に努めています。

■経営監視、業務執行の体制および内部統制のしくみ



●リスク管理体制

当社は、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として「総合危機管理委員会」と「PL（Product Liability）委員会」を設けています。「CSR推進部 コンプライアンス&リスク管理部」が事務局を担当する総合危機管理委員会の下では、常設の各専門分科会がそれぞれの分担するリスクに対処する体制を採っており、また製品安全への取り組みについては、「CSR推進部 環境・品質マネジメント部」が事務局を担当するPL委員会が製品の安全管理に関する全社的方針を策定し、その活動の推進に関する基本的事項を決定しています。

●内部統制システム

効率的かつ健全な企業経営にとってコンプライアンスが必要不可欠であるとの認識の下、企業活動を行うにあたっての基本的なポリシーをまとめた「富士フイルムグループ企業行動憲章」を制定し、これに基づき、国内外の主要グループ会社がそれぞれ「社員行動規範」を定め、その実践に努めています。さらに、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」では、その事務局である「CSR推進部 コンプライアンス&リスク管理部」を中心に、企業活動全般における法令遵守、倫理性の維持・向上を図る活動を推進しています。

また、財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めています。

（2005年6月29日現在）

取締役

代表取締役社長・CEO
古森　重隆

代表取締役・CTO
林　伸幸

取締役・CFO
髙橋　俊雄

取締役・CQO
森内　成典

取締役
福永　英喜

取締役
加藤　久豊

取締役
米田　敦

取締役
佐々木　格

取締役
原　宏

取締役
池上　眞平

取締役
中村　孝太郎

取締役
犬塚　奎一

取締役
髙木　信成

取締役
神山　宏二

取締役
杉崎　力

取締役
佐々木　登

執行役員

社長・CEO
古森　重隆

専務執行役員
林　伸幸
髙橋　俊雄

常務執行役員
森内　成典
福永　英喜
加藤　久豊
米田　敦

執行役員
佐々木 格
原　宏
池上　眞平
中村　孝太郎
犬塚　奎一
髙木　信成
神山　宏二
杉崎　力
佐々木 登
林　秀行
前田　保知
阿部　久正
三井　皎生
清水　茂久
戸田　雄三
渡部　信幸
佐藤　幸蔵
宮岡　靖
世羅　英史
小坂　昌弘
小川　正
森　泰造
内山　敬幸
中嶋　成博

フェロー
髙田　俊二
石丸　信吾
品川　幸雄
玉井　光一

監査役

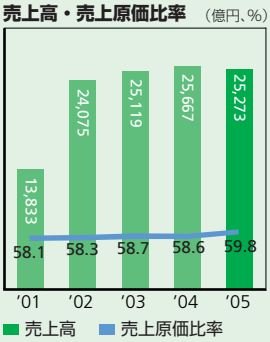
赤石　禎裕
三木　正弘
児島　章郎
古沢　熙一郎

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

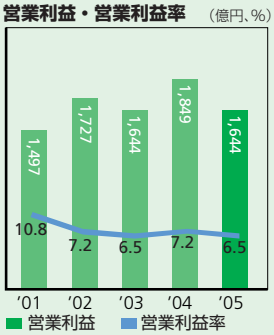
Financial Section

財務の概況 ……26
10年間の業績推移 ……30
連結貸借対照表 ……32
連結損益計算書 ……34
連結資本勘定計算書 ……35
連結キャッシュ・フロー計算書 ……36

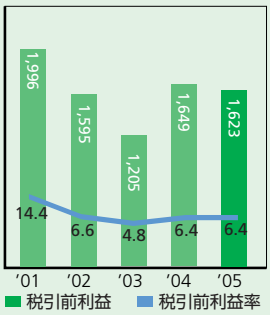
売上高・売上原価比率 (億円、%)



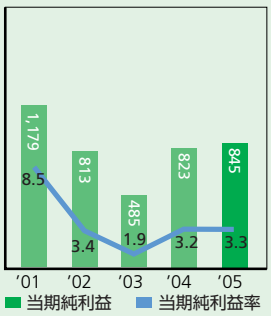
営業利益・営業利益率 (億円、%)



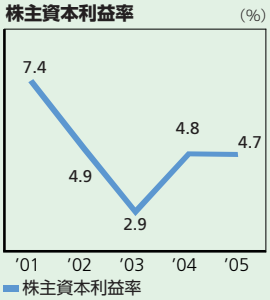
税引前利益・税引前利益率 (億円、%)



当期純利益・当期純利益率 (億円、%)



株主資本利益率 (%)



3月31日に終了した事業年度

業績概況

売上高

当連結会計年度の売上高は、新規連結及び販売数量の増加等の要因があったものの、製品構成の変化、販売価格の下落及び為替影響等の減少要因の影響が大きく、前年度より394億円減少し、2兆5,273億円(前年度比1.5%減)となりました。国内売上高は1兆3,118億円(前年度比1.8%減)、海外売上高は1兆2,155億円(前年度比1.2%減)といずれも減少しました。実績為替レートは108円／米ドル(前年度比5円高)、135円／ユーロ(前年度比3円安)となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費については、構造改革への取り組みを通じて一時経費が発生したことに加え、一過性の要因である富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上に伴い、退職給付制度の清算による未認識数理計算上の差異の一時認識及び退職給付債務に含まれる将来昇給見込額の戻入があったため、627億円増加し、7,673億円(前年度比8.9%増)となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は30.4%でした。研究開発費については、53億円減少し、1,680億円(前年度比3.1%減)となりました。この結果、研究開発費の売上高に対する比率は0.1ポイント低下し6.6%となりました。営業利益については、富士ゼロックス厚生年金基金の代行返上差額金の計上、生産効率の改善、並びに購買プロセスの見直しと最適化等による原価低減の一方で、銀・アルミ等主要原材料価格の上昇によるコストアップや、さまざまな構造改革への取り組みを通じて一時的経費が発生した結果、前年度より205億円減少し、1,644億円(前年度比11.1%減)となりました。

税引前利益

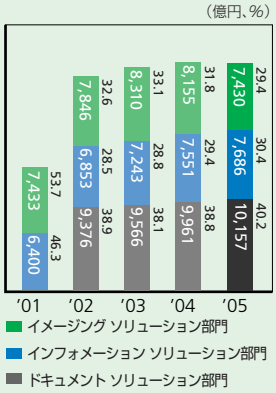
営業外収益及び費用は、前年度に対し179億円改善し、21億円の費用(前年度比89.5%減)となりました。外貨建ての為替決済差額と期末評価差額による為替差損益は前年度に対し66億円改善し、18億円の益となりました。また受取利息及び配当金は、前年度より19億円増加し、61億円となりました。税引前利益については、前年度から26億円減少し、1,623億円(前年度比1.6%減)となりました。

当期純利益

法人税等は、前年度より85億円減少し、638億円(前年度比11.6%減)となりました。実効税率は、前年度の43.8%より低下し39.4%となりました。当連結会計年度における法定税率は40.6%でしたが、日本における研究開発減税の優遇措置等の税率減少要因がありました。少数株主損益は、主として富士ゼロックス(株)及びその子会社の少数株主に帰属する利益であり、前年度より48億円増加し、181億円となりました。持分法による投資損益は、前年度に対し利益が11億円増加し、41億円の利益となりました。当期純利益は、前年度より22億円増加し、845億円(前年度比2.7%増)となりました。1株当たり当期純利益は前年度の160.38円に対し、164.78円となりました。

セグメント別売上高・構成比率

（億円、%）



セグメント別業績概況

イメージング ソリューション部門

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、前年度に対し725億円減少し、7,430億円（前年度比8.9%減）となりました。カラーフィルムの需要が減少する中、デジタル関連製品の拡販に努めましたが、競争の激化による販売価格の下落に加え、当部門は米ドル建ての売上ウエイトが高く、米ドルに対する円高の影響を最も強く受けたことが重なり、販売は低調に推移しました。営業損益は、506億円減少し、71億円の営業損失となりました。構造改革に関連した一過性の経費を計上したことや銀をはじめとした主要原材料の価格上昇等の特殊要因もありますが、期後半を中心としたデジタルカメラの北米市場での業績不振が最大の要因となっています。

インフォメーション ソリューション部門

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、前年度に対し135億円増加し、7,686億円（前年度比1.8%増）となりました。ミッドレンジ系データストレージテープ等の価格下落により記録メディア製品の売上が減少しましたが、モニターやノートPCの大型化と液晶テレビの急速な市場拡大に伴い、フラットパネルディスプレイ材料製品の販売が大幅に増加したこと等がマイナス要因を吸収し、売上は増加となりました。営業利益は、記録メディア製品のデータストレージテープの価格下落に加えて、印刷版材で使用されるアルミをはじめとした主要原材料価格が大幅に上昇したこと、生産設備拡大に伴う減価償却費が増大したこと等の影響により53億円減少して、711億円（前年度比6.9%減）となりました。

ドキュメント ソリューション部門

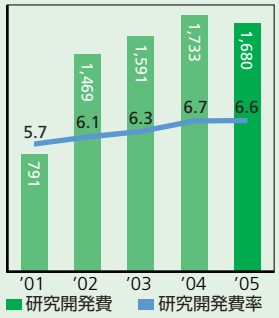
ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、前年度に対し196億円増加し、10,157億円（前年度比2.0%増）となりました。国内におけるデジタルカラー複合機の増販や海外を中心としたオフィスプリンターの供給拡大等により、売上は増加となりました。営業利益については、厚生年金基金代行返上益や構造改革費用等の特殊要因がある中、中国への生産拠点集約による加工費等の改善、部品の共通化・標準化等による原価低減を推し進めた結果、353億円増加し、1,004億円（前年度比54.2%増）となりました。

	3月31日に終了した事業年度		
	2005	2004	2003
	（単位：百万円）		
イメージング ソリューション部門			
売上高－外部顧客に対するもの	**¥742,993**	¥815,527	¥830,990
売上高－セグメント間取引	**306**	1,030	447
売上高－合計	**743,299**	816,557	831,437
営業利益（損失）	**(7,101)**	43,475	45,077
営業利益（損失）率	**(1.0)%**	5.3%	5.4%
インフォメーション ソリューション部門			
売上高－外部顧客に対するもの	**¥768,680**	¥755,159	¥724,299
売上高－セグメント間取引	**4,414**	4,878	5,046
売上高－合計	**773,094**	760,037	729,345
営業利益	**71,089**	76,380	63,830
営業利益率	**9.2%**	10.0%	8.8%
ドキュメント ソリューション部門			
売上高－外部顧客に対するもの	**¥1,015,701**	¥996,039	¥956,632
売上高－セグメント間取引	**13,560**	12,557	11,588
売上高－合計	**1,029,261**	1,008,596	968,220
営業利益	**100,407**	65,121	55,492
営業利益率	**9.8%**	6.5%	5.7%

注記：1.2005年3月期における富士ゼロックス厚生年金基金の代行返上を含む年金制度改革と、2003年3月期における富士写真フイルム厚生年金基金の解散による影響額は、それぞれ、2005年3月期のドキュメント ソリューションの営業利益と、2003年3月期のイメージング ソリューション及びインフォメーション ソリューションの営業利益に含まれています。

2.2005年3月期より、一部の貸手リース取引にかかる受取利息及び支払利息の計上区分を、それぞれ、従来の営業外収益・費用から売上高・売上原価に変更しています。これに伴い、2002年3月期から2004年3月期までのドキュメント ソリューションの数値を組替再表示しています。

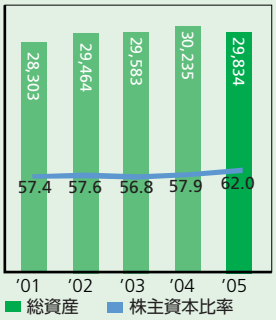
研究開発費・
売上高に対する研究開発費率（億円、%）



研究開発活動

富士フイルムグループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、ユーザーニーズにマッチした新しいソリューションを提供できるよう、写真フィルム分野において培ってきた当社独自の技術・ノウハウのさらなる発展・活用を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化に対応した新技術の研究開発についても積極的に取り組んでいます。研究開発費は、前年度に対し53億円減少し、1,680億円（前年度比3.1%減）となり、研究開発費の売上高に対する比率では、前年度比0.1ポイント減の6.6%となりました。事業別では、イメージング ソリューション部門が419億円（前年度比4.4%減）、インフォメーション ソリューション部門が544億円（前年度比19.6%増）、ドキュメント ソリューション部門が717億円（前年度比14.7%減）となりました。

総資産・株主資本比率（億円、%）

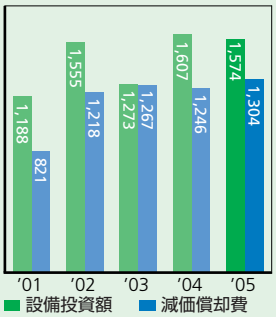


財政状態

資産、負債及び資本

総資産は、前年度末に比べ401億円減の2兆9,834億円（前年度比1.3%減）となりました。一方、負債合計は、1,515億円減の1兆184億円（前年度比13.0%減）となりました。株主資本は、992億円増の1兆8,491億円（前年度比5.7%増）となりました。この結果、流動比率は、11.1ポイント減の187.1%となり、負債比率は、11.8ポイント減の55.1%、株主資本比率は、4.1ポイント増の62.0%となりました。このように、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しています。

設備投資額・減価償却費（億円）



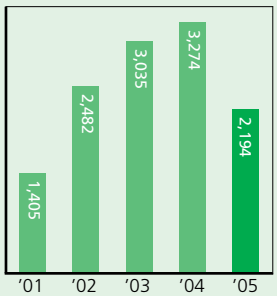
（無形固定資産の償却費及びドキュメント
ソリューション部門のレンタル機器の減価償却費を除く）

設備投資と減価償却費

設備投資額は、前年度に対し33億円減少し、1,574億円（前年度比2.1%減）となりました。フラットパネルディスプレイ材料事業では、現在の主要生産拠点である富士フイルムオプトマテリアルズ(株)など、既存の工場の生産能力増強を進める一方、熊本県に工場用地を取得し、新たな工場の建設にも着手しています。

減価償却費（無形固定資産及びドキュメント ソリューション部門のレンタル機器の減価償却費を除く）は、58億円増加し、1,304億円（前年度比4.6%増）となりました。

営業活動により増加した
純キャッシュ（億円）



キャッシュ・フロー分析

営業活動により増加したキャッシュは、前年度に対し1,080億円減少し、2,194億円となりました。当連結会計年度では受取債権の減少や、未払法人税等及びその他負債の増加等による増加要因があった一方、営業債務が減少したこと等による減少要因がありました。 投資活動により使用したキャッシュは、前年度より1,052億円増加し、3,124億円でした。当連結会計年度では、有形固定資産の購入により1,509億円、有価証券・投資有価証券の購入により853億円、ソフトウエアの購入により331億円を使用しましたが、有価証券・投資有価証券の売却・満期償還により407億円を得ました。また、事業買収に伴う支出は580億円でした。財務活動により使用したキャッシュは、前年度より199億円増加し、834億円でした。当連結会計年度では、長期債務の返済や短期債務の減少、また自己株式の取得が支出要因の多くを占めました。親会社による配当金の支払いについては、前年度とほぼ同額である128億円でした。これらの活動の結果及びキャッシュへの為替変動影響によるキャッシュ増減により、現金及び現金同等物の残高は、前年度から1,736億円減少し、2,882億円となりました。

配当政策

当社は、利益処分については、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としています。このような基本方針に基づき、当年度の年間配当は、1株当たり25円としました。

事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1)経済情勢・為替変動による業績への影響

当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、連結ベースの海外売上高比率は当連結会計年度において約48%です。世界各地の経済情勢、とりわけ為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

為替変動による業績への影響を軽減するため、米ドル、ユーロにおいて先物予約を中心としたヘッジを行っていますが、為替の動向の程度によって業績に影響が出る可能性があります。

(2)市場競合状況

当社グループは、デジタルカメラ等のコンシューマー製品のみならず、医療・印刷・オフィス事務機器等の業務用製品分野においても、さまざまなデジタル関連製品・サービスを提供していますが、近年のデジタル化やオンラインネットワークの浸透・拡大に伴い、デジタル関連製品・サービスの比率がますます高まってきています。

これらの分野においては、ビジネスが拡大する一方、電子機器メーカーをはじめとする競合会社との競争激化により、短期間に製品販売単価が下落したり、あるいは製品のライフサイクルが短くなっています。これらは、売上高に影響を与え、また研究開発コストが増加するなど、結果的に利益の減少に結びついていく可能性があります。今後も、新たな技術に裏付けられた製品・サービスの開発とこれをサポートするマーケティング活動を継続的に実施していきますが、その成否によっては業績に影響を与えることが考えられます。

(3)特許及びその他の知的財産権

当社グループは、さまざまな特許、ノウハウ等の知的財産権を保有し、競争上の優位性を確保していますが、将来特許の権利存続期間の満了や代替テクノロジー等の出現に伴って、優位性の確保が困難となることが起こり得ます。

当社グループが関連する幅広い事業領域においては、多数の企業が高度かつ複雑な技術を保有しており、またかかる技術は著しい勢いで増加しています。事業を展開する上で、他社の保有する特許、ノウハウ等の知的財産権の使用が必要となるケースがありますが、このような知的財産権の使用に関する交渉が成立しないことで業績にダメージを受ける可能性もあります。また、他社の権利を侵害することがないよう常に注意を払って事業展開をしていますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが実情です。このような場合、係争経費や敗訴した場合の賠償金等の発生により、業績に影響を与えるといったことも考えられます。

(4)公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、事業・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連等の法規制の適用も受けています。

万一、規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに、今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のため、ないし規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性も否定できません。従って、これらの規制は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)生産活動

当社グループは、世界各地で生産活動を行っています。このため、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料・部品等の供給元の製造中止、倒産等による供給の中断、テロ、戦争、ストライキ、伝染病の大規模な感染及びその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられることがあり得ます。また、原材料や部品の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、厳しい品質管理基準に従い各種製品を生産していますが、将来にわたり製品に欠陥が発生する可能性がないとはいえず、万一、リコール等の事態が起こりますと、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6)構造改革

当社グループは、グループ会社間の経営統合や生産・販売・サービス面での構造改革を推進しており、今後も引き続き経営効率の向上に努めていく方針です。構造改革の進展状況によって追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

将来予測表明に関する注記

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。従って、実際の業績は、さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

10年間の業績推移

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

	3月31日に終了した事業年度				
	2005	2004	2003	2002	2001
	（単位：百万円、1株当たり金額を除く）				
項目：					
売上高：					
国内	**¥1,311,893**	¥1,336,015	¥1,330,119	¥1,355,192	¥ 656,059
海外	**1,215,481**	1,230,710	1,181,802	1,052,325	727,310
合計	**¥2,527,374**	¥2,566,725	¥2,511,921	¥2,407,517	¥1,383,369
売上原価	**1,510,681**	1,503,843	1,474,551	1,403,571	803,460
営業費用：					
販売費及び一般管理費	**767,363**	704,659	765,987	684,370	351,033
研究開発費	**168,017**	173,323	159,119	146,881	79,144
厚生年金基金代行返上差額金	**(83,129)**	—	(52,136)	—	—
営業利益	**164,442**	184,900	164,400	172,695	149,732
受取利息及び配当金	**6,080**	4,246	3,909	5,577	8,180
支払利息	**(4,668)**	(5,459)	(6,674)	(9,289)	(11,093)
税引前利益	**162,346**	164,948	120,513	159,549	199,661
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益	**98,457**	92,659	60,230	88,696	113,126
当期純利益	**84,500**	82,317	48,579	81,331	117,900
設備投資額	**¥ 157,420**	¥ 160,740	¥ 127,319	¥ 155,525	¥ 118,786
減価償却費(注1)	**130,360**	124,634	126,695	121,777	82,063
営業活動により増加した純キャッシュ	**219,361**	327,358	303,500	248,185	140,454
1株当たり金額（単位：円/米ドル）：					
当期純利益(注2)	**¥ 164.78**	¥ 160.38	¥ 94.51	¥ 158.05	¥ 229.11
配当金(注3)	**25.00**	25.00	25.00	25.00	22.50
株主資本(注4)	**¥ 3,630.67**	¥ 3,409.80	¥ 3,274.17	¥ 3,300.45	¥ 3,157.55
期末株価	**3,920**	3,310	3,640	4,170	4,640
株価収益率	**23.79**	20.64	38.51	26.38	20.25
株価純資産倍率	**1.08**	0.97	1.11	1.26	1.47
期末財政状態：					
総資産	**¥2,983,457**	¥3,023,509	¥2,958,317	¥2,946,362	¥2,830,313
社債及び長期借入金	**96,040**	116,823	124,404	137,446	81,246
株主資本	**1,849,102**	1,749,882	1,680,611	1,698,063	1,624,856
期中平均株式数（単位：千株）	**512,801**	513,252	514,011	514,583	514,603
従業員数	**75,638**	73,164	72,633	72,569	70,722

31ページの注記を参照してください。

3月31日に終了した事業年度					
2000	1999	1998	1997	1996	**2005**
（単位：百万円、1株当たり金額を除く）					（単位：千米ドル、1株当たり金額を除く）（注5）
¥ 635,588	¥ 618,719	¥ 636,755	¥ 645,559	¥ 609,521	**$12,260,682**
713,253	768,307	694,861	567,406	439,075	**11,359,636**
¥1,348,841	¥1,387,026	¥1,331,616	¥1,212,965	¥1,048,596	**$23,620,318**
774,757	779,985	735,953	681,030	595,553	**14,118,514**
344,424	356,967	338,920	291,315	246,409	**7,171,617**
81,725	84,740	81,043	75,924	73,194	**1,570,253**
—	—	—	—	—	**(776,907)**
147,935	165,334	175,700	164,696	133,440	**1,536,841**
6,975	11,298	10,479	10,247	13,989	**56,822**
(9,957)	(11,994)	(11,524)	(11,705)	(11,573)	**(43,626)**
137,405	138,591	162,756	161,693	132,599	**1,517,252**
74,763	69,169	78,044	76,205	65,613	**920,159**
84,895	74,709	91,280	85,349	72,870	**789,720**
¥ 91,313	¥ 115,536	¥ 112,800	¥ 97,315	¥ 75,393	**$ 1,471,215**
82,770	83,377	77,818	73,761	68,547	**1,218,318**
212,306	157,159	147,000	151,736	147,636	**2,050,103**
¥ 164.97	¥ 145.17	¥ 177.38	¥ 165.85	¥ 141.60	**$ 1.54**
22.50	22.50	22.50	22.00	21.00	**0.23**
¥ 3,060.68	¥ 2,893.82	¥ 2,842.91	¥ 2,684.52	¥ 2,540.93	**$ 33.93**
4,520	4,480	4,960	4,070	3,060	**36.64**
27.40	30.86	27.96	24.54	21.61	
1.48	1.55	1.74	1.52	1.20	
¥2,235,812	¥2,165,695	¥2,173,989	¥2,038,382	¥1,942,509	**$27,882,776**
20,897	47,363	53,113	47,036	63,919	**897,570**
1,575,065	1,489,194	1,463,014	1,381,458	1,307,594	**17,281,327**
514,612	514,615	514,610	514,607	514,616	
37,151	37,551	36,580	33,154	29,903	

注記：1. 減価償却費は、無形固定資産の償却費及びドキュメントソリューション部門のレンタル機器の減価償却費を除いています。
2. 1株当たりの当期純利益は、各年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。
3. 1株当たりの配当は、各会計年度内における1株当たりの現金配当金を表しています。
4. 1株当たりの株主資本は、各年度末現在の発行済株式数に基づいて算出しています。
5. 表示されている米ドル金額は、便宜上、2005年3月31日の為替レートである1米ドル＝107円で日本円から換算されたものです。
6. 2001年3月30日、当社は富士ゼロックス(株)の発行済株式の25%を追加取得し、当社の持分比率は75%となりました。この結果、同社は当社の連結子会社となりましたが、2001年3月期につきましては、同社グループの財務諸表は、当社の連結貸借対照表では直接連結、同損益計算書では持分法(50%)で処理しています。2002年3月期より、連結損益計算書においても直接連結としています。
7. 2005年3月期より、一部貸手リース取引にかかる受取利息及び支払利息の計上区分を、それぞれ、従来の営業外収益・費用から売上高・売上原価に変更しています。これに伴い、2002年3月期から2004年3月期までの数値を組替再表示しています。

連結貸借対照表

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

資産の部	3月31日現在 2005	2004	2005
	（単位：百万円）		（単位：千米ドル）(注)
流動資産：			
現金及び現金同等物	**¥ 288,157**	¥ 461,764	**$ 2,693,056**
有価証券	**65,729**	33,906	**614,290**
受取債権：			
営業債権及びリース債権	**516,228**	525,889	**4,824,561**
関連会社等に対する債権	**31,514**	24,417	**294,523**
貸倒引当金	**(14,517)**	(14,470)	**(135,673)**
棚卸資産	**371,365**	348,309	**3,470,701**
繰延税金資産	**88,795**	82,276	**829,860**
前払費用及びその他の流動資産	**25,997**	28,557	**242,963**
流動資産合計	**1,373,268**	1,490,648	**12,834,281**
投資及び長期債権：			
関連会社等に対する投資及び貸付金	**46,563**	43,985	**435,168**
投資有価証券	**279,895**	261,022	**2,615,841**
長期リース債権及びその他の長期債権	**97,029**	99,363	**906,813**
貸倒引当金	**(4,946)**	(7,677)	**(46,224)**
投資及び長期債権合計	**418,541**	396,693	**3,911,598**
有形固定資産：			
土地	**74,915**	69,664	**700,140**
建物及び構築物	**570,140**	549,747	**5,328,411**
機械装置及びその他の有形固定資産	**1,596,768**	1,538,884	**14,923,065**
建設仮勘定	**49,002**	35,559	**457,963**
	2,290,825	2,193,854	**21,409,579**
減価償却累計額	**(1,543,613)**	(1,488,705)	**(14,426,289)**
有形固定資産合計	**747,212**	705,149	**6,983,290**
その他の資産：			
営業権	**227,775**	214,649	**2,128,738**
その他の無形固定資産	**48,851**	35,732	**456,552**
繰延税金資産	**47,750**	81,870	**446,262**
その他	**120,060**	98,768	**1,122,055**
その他の資産合計	**444,436**	431,019	**4,153,607**
資産合計	**¥2,983,457**	¥3,023,509	**$27,882,776**

注記：表示されている米ドル金額は、便宜上、2005年3月31日の為替レートである1米ドル＝107円で日本円から換算されたものです。

負債及び資本の部

	3月31日現在		
	2005	2004	**2005**
	（単位：百万円）		（単位：千米ドル）(注)
流動負債：			
社債及び短期借入金	**¥ 123,592**	¥ 143,265	**$ 1,155,065**
支払債務：			
営業債務	**274,260**	287,691	**2,563,178**
設備関係債務	**47,846**	41,339	**447,159**
関連会社等に対する債務	**10,035**	11,649	**93,785**
未払法人税等	**31,193**	42,626	**291,523**
未払費用	**192,809**	172,426	**1,801,953**
その他の流動負債	**54,365**	53,090	**508,085**
流動負債合計	**734,100**	752,086	**6,860,748**
社債及び長期借入金	**96,040**	116,823	**897,570**
退職給付引当金	**105,084**	216,135	**982,093**
繰延税金負債	**48,224**	42,555	**450,692**
預り保証金及びその他の固定負債	**34,941**	42,303	**326,551**
少数株主持分	**115,966**	103,725	**1,083,795**
資本金：			
普通株式：			
授権株式数　800,000,000株			
発行済株式数　514,625,728株	**40,363**	40,363	**377,224**
資本剰余金	**68,135**	68,135	**636,776**
利益剰余金	**1,794,385**	1,722,692	**16,769,953**
その他の包括利益（損失）累積額	**(33,525)**	(76,121)	**(313,318)**
自己株式（取得原価）　2005年に終了した事業年度　5,325,736株			
2004年に終了した事業年度　1,433,628株	**(20,256)**	(5,187)	**(189,308)**
資本合計	**1,849,102**	1,749,882	**17,281,327**
負債及び資本合計	**¥2,983,457**	¥3,023,509	**$27,882,776**

連結損益計算書

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

	3月31日に終了した事業年度			
	2005	2004	2003	**2005**
	（単位：百万円）			（単位：千米ドル）(注)
売上高：				
売上高	**¥2,172,003**	¥2,212,387	¥2,164,535	**$20,299,093**
レンタル収入	**355,371**	354,338	347,386	**3,321,225**
	2,527,374	2,566,725	2,511,921	**23,620,318**
売上原価：				
売上原価	**1,365,601**	1,364,537	1,339,562	**12,762,626**
レンタル原価	**145,080**	139,306	134,989	**1,355,888**
	1,510,681	1,503,843	1,474,551	**14,118,514**
売上総利益	**1,016,693**	1,062,882	1,037,370	**9,501,804**
営業費用：				
販売費及び一般管理費	**767,363**	704,659	765,987	**7,171,617**
研究開発費	**168,017**	173,323	159,119	**1,570,253**
厚生年金基金代行返上差額金	**(83,129)**	—	(52,136)	**(776,907)**
営業利益	**164,442**	184,900	164,400	**1,536,841**
営業外収益及び（費用）：				
受取利息及び配当金	**6,080**	4,246	3,909	**56,822**
支払利息	**(4,668)**	(5,459)	(6,674)	**(43,626)**
為替差損益・純額	**1,862**	(4,835)	(7,275)	**17,402**
投資有価証券評価損	**(304)**	(466)	(17,038)	**(2,841)**
その他損益・純額	**(5,066)**	(13,438)	(16,809)	**(47,346)**
	(2,096)	(19,952)	(43,887)	**(19,589)**
税引前利益	**162,346**	164,948	120,513	**1,517,252**
法人税等：				
法人税・住民税及び事業税	**55,083**	70,657	62,020	**514,794**
法人税等調整額	**8,806**	1,632	(1,737)	**82,299**
	63,889	72,289	60,283	**597,093**
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益	**98,457**	92,659	60,230	**920,159**
少数株主損益	**(18,103)**	(13,289)	(12,835)	**(169,187)**
持分法による投資損益	**4,146**	2,947	1,184	**38,748**
当期純利益	**¥ 84,500**	¥ 82,317	¥ 48,579	**$ 789,720**
		（単位：円）		（単位：米ドル）(注)
1株当たり金額：				
当期純利益	**¥ 164.78**	¥ 160.38	¥ 94.51	**$ 1.54**
現金配当	**25.00**	25.00	25.00	**0.23**

注記：表示されている米ドル金額は、便宜上、2005年3月31日の為替レートである1米ドル＝107円で日本円から換算されたものです。

連結資本勘定計算書

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	資本合計
			(単位:百万円)			
2002年3月31日現在残高	¥ 40,363	¥ 68,135	¥ 1,618,270	¥ (28,133)	¥ (572)	¥ 1,698,063
包括利益:						
当期純利益	—	—	48,579	—	—	48,579
有価証券未実現利益減少額	—	—	—	(251)	—	(251)
為替換算調整額	—	—	—	(28,615)	—	(28,615)
最小年金負債調整額	—	—	—	(16,423)	—	(16,423)
デリバティブ未実現損益変動額	—	—	—	(65)	—	(65)
包括利益						3,225
自己株式取得	—	—	—	—	(4,293)	(4,293)
現金配当金	—	—	(12,846)	—	—	(12,846)
海外子会社決算期変更影響額	—	—	(782)	(2,756)	—	(3,538)
2003年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,653,221	(76,243)	(4,865)	1,680,611
包括利益:						
当期純利益	—	—	82,317	—	—	82,317
有価証券未実現利益増加額	—	—	—	21,028	—	21,028
為替換算調整額	—	—	—	(34,379)	—	(34,379)
最小年金負債調整額	—	—	—	13,573	—	13,573
デリバティブ未実現損益変動額	—	—	—	(100)	—	(100)
包括利益						82,439
自己株式取得	—	—	—	—	(521)	(521)
自己株式売却	—	—	(13)	—	199	186
現金配当金	—	—	(12,833)	—	—	(12,833)
2004年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,722,692	(76,121)	(5,187)	1,749,882
包括利益:						
当期純利益	**—**	**—**	**84,500**	**—**	**—**	**84,500**
有価証券未実現利益増加額	**—**	**—**	**—**	**2,948**	**—**	**2,948**
為替換算調整額	**—**	**—**	**—**	**12,669**	**—**	**12,669**
最小年金負債調整額	**—**	**—**	**—**	**26,801**	**—**	**26,801**
デリバティブ未実現損益変動額	**—**	**—**	**—**	**178**	**—**	**178**
包括利益						**127,096**
自己株式取得	**—**	**—**	**—**	**—**	**(15,370)**	**(15,370)**
自己株式売却	**—**	**—**	**(25)**	**—**	**301**	**276**
現金配当金	**—**	**—**	**(12,782)**	**—**	**—**	**(12,782)**
2005年3月31日現在残高	**¥ 40,363**	**¥ 68,135**	**¥ 1,794,385**	**¥ (33,525)**	**¥ (20,256)**	**¥ 1,849,102**
			(単位:千米ドル)(注)			
2004年3月31日現在残高	$377,224	$636,776	$16,099,925	$(711,411)	$ (48,476)	$16,354,038
包括利益:						
当期純利益	**—**	**—**	**789,720**	**—**	**—**	**789,720**
有価証券未実現利益増加額	**—**	**—**	**—**	**27,551**	**—**	**27,551**
為替換算調整額	**—**	**—**	**—**	**118,402**	**—**	**118,402**
最小年金負債調整額	**—**	**—**	**—**	**250,477**	**—**	**250,477**
デリバティブ未実現損益変動額	**—**	**—**	**—**	**1,663**	**—**	**1,663**
包括利益						**1,187,813**
自己株式取得	**—**	**—**	**—**	**—**	**(143,645)**	**(143,645)**
自己株式売却	**—**	**—**	**(234)**	**—**	**2,813**	**2,579**
現金配当金	**—**	**—**	**(119,458)**	**—**	**—**	**(119,458)**
2005年3月31日現在残高	**$377,224**	**$636,776**	**$16,769,953**	**$(313,318)**	**$(189,308)**	**$17,281,327**

注記:表示されている米ドル金額は、便宜上、2005年3月31日の為替レートである1米ドル=107円で日本円から換算されたものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

	3月31日に終了した事業年度			
	2005	2004	2003	**2005**
	（単位：百万円）			（単位：千米ドル）(注)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	**¥ 84,500**	¥ 82,317	¥ 48,579	**$ 789,720**
営業活動により増加した純キャッシュへの調整：				
減価償却費	**182,286**	172,622	173,986	**1,703,607**
投資有価証券評価損	**304**	466	17,038	**2,841**
法人税等調整額	**8,806**	1,632	(1,737)	**82,299**
少数株主損益	**18,103**	13,289	12,835	**169,187**
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	**(2,031)**	(667)	(944)	**(18,981)**
厚生年金基金代行返上差額金	**(83,129)**	—	(52,136)	**(776,907)**
資産及び負債の増減：				
受取債権の（増加）減少	**19,593**	(20,519)	(95)	**183,112**
棚卸資産の（増加）減少	**(5,964)**	174	12,771	**(55,738)**
営業債務の増加（減少）	**(23,320)**	19,719	16,819	**(217,944)**
未払法人税等及びその他負債の増加	**20,869**	40,481	50,987	**195,037**
その他	**(656)**	17,844	25,397	**(6,130)**
営業活動により増加した純キャッシュ	**219,361**	327,358	303,500	**2,050,103**
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の購入	**(150,915)**	(160,070)	(122,624)	**(1,410,421)**
ソフトウエアの購入	**(33,050)**	(37,367)	(37,553)	**(308,879)**
有価証券・投資有価証券の売却・満期償還	**40,733**	46,672	33,058	**380,682**
有価証券・投資有価証券の購入	**(85,287)**	(16,634)	(23,656)	**(797,075)**
投資及び貸付金の（増加）減少	**(1,156)**	1,702	(6,361)	**(10,803)**
事業買収に伴う支出（買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）	**(58,010)**	(21,901)	(33,486)	**(542,150)**
その他	**(24,716)**	(19,588)	(11,306)	**(230,990)**
投資活動に使用した純キャッシュ	**(312,401)**	(207,186)	(201,928)	**(2,919,636)**
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による調達額	**1,940**	6,604	16,055	**18,131**
長期債務の返済額	**(19,085)**	(25,787)	(28,708)	**(178,364)**
短期債務の減少（純額）	**(31,042)**	(27,615)	(29,902)	**(290,112)**
親会社による配当金支払額	**(12,831)**	(12,833)	(12,861)	**(119,916)**
少数株主への配当金支払額	**(7,091)**	(3,550)	(4,579)	**(66,271)**
自己株式の取得及び売却（純額）	**(15,297)**	(335)	(4,257)	**(142,963)**
財務活動により減少した純キャッシュ	**(83,406)**	(63,516)	(64,252)	**(779,495)**
為替変動による現金及び現金同等物への影響	**2,839**	(5,022)	(4,780)	**26,533**
現金及び現金同等物純増加（純減少）	**(173,607)**	51,634	32,540	**(1,622,495)**
海外子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少	**—**	—	(4,311)	**—**
現金及び現金同等物期首残高	**461,764**	410,130	381,901	**4,315,551**
現金及び現金同等物期末残高	**¥288,157**	¥461,764	¥410,130	**$2,693,056**
補足情報				
支払額：				
利息	**¥ 6,838**	¥ 7,301	¥ 9,353	**$ 63,907**
法人税等	**69,460**	44,949	73,621	**649,159**

注記：表示されている米ドル金額は、便宜上、2005年3月31日の為替レートである1米ドル＝107円で日本円から換算されたものです。

主要連結子会社

（2005年3月31日現在）

日本

富士ゼロックス株式会社
フジノン株式会社
フジノン水戸株式会社
フジノン佐野株式会社
(注)フジノン岡谷株式会社
(注)富士機器工業株式会社
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ株式会社
富士フイルムマイクロデバイス株式会社
富士フイルムフォトニックス株式会社
鈴鹿富士ゼロックス株式会社
新潟富士ゼロックス製造株式会社
富士フイルムメディカル株式会社
富士フイルムメディカル西日本株式会社
富士フイルムビジネスサプライ株式会社
富士フイルムイメージング株式会社
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社
富士ゼロックス情報システム株式会社
富士ゼロックスシステムサービス株式会社
北海道ゼロックス株式会社
神奈川ゼロックス株式会社
東京ゼロックス株式会社
愛知ゼロックス株式会社
大阪ゼロックス株式会社
福岡ゼロックス株式会社
富士ゼロックスプリンティングシステムズ株式会社
富士ゼロックスプリンティングシステムズ販売株式会社
フジノン東芝ESシステム株式会社
富士フイルムイメージテック株式会社
ジャスフォート株式会社
富士フイルムロジスティックス株式会社
富士フイルムコンピューターシステム株式会社
富士ゼロックスキャリアネット株式会社

米州

FUJIFILM America, Inc.
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.
Fuji Photo Film, Inc.
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc.
FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc.
FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.
Fuji Photo Film U.S.A., Inc.
FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.
Fujinon Inc.
Enovation Graphic Systems, Inc.
Fujicolor Processing, Inc.
FX Global, Inc.
Fuji Photo Film Canada Inc.
Black Photo Corporation
Fuji Photo Film do Brasil Ltda.

欧州

Fuji Magnetics GmbH
Fuji Photo Film (Europe) GmbH
Fujinon (Europe) GmbH
Fujicolor Central Europe Photofinishing GmbH & Co. KG
Fuji Photo Film B.V.
Fuji Photo Film Holdings (U.K.) Ltd.
Fuji Photo Film (U.K.) Ltd.
FUJIFILM Electronic Imaging Ltd.
FUJIFILM Sericol UK Limited
Fuji Photo Film Holdings (France) S.A.S.
FUJIFILM France S.A.S.
Laboratoires FUJIFILM S.A.
FUJIFILM España, S.A.
Fuji Hunt Photographic Chemicals, N.V.
FUJIFILM Electronic Materials (Europe) N.V.

アジア他

FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte Ltd
Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Pte. Ltd.
Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd
Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd
FUJIFILM Australia Pty Ltd
Fuji Xerox Australia Pty Limited
Fuji Xerox New Zealand Limited
Fuji Photo Film (China) Investment Co., Ltd.
FUJIFILM Imaging Systems (Suzhou) Co., Ltd.
FUJIFILM STARLIGHT Co., Ltd.
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.
Fuji Xerox (China) Limited
Fuji Xerox (Hong Kong) Limited
Fuji Xerox of Shanghai Limited
Fuji Xerox Industry Development (Shanghai) Co., Ltd.
Fuji Xerox Korea Company Limited

注記：フジノン岡谷㈱や富士機器工業㈱をはじめとした機器生産会社5社は2005年4月1日をもって合併し、富士フイルムテクノプロダクツ㈱に商号変更しました。

国内主要関係会社

（2005年6月30日現在）

(注1) **フジノン株式会社**
〒331-9624　埼玉県さいたま市北区植竹町1-324
Tel：(048)668-2111

(注2) **富士フイルムテクノプロダクツ株式会社**
〒250-0111　神奈川県南足柄市竹松1250
Tel：(0465)74-2121

(注3) **富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ株式会社**
〒150-0001　東京都渋谷区神宮前6-19-20
第15荒井ビル7F
Tel：(03)3406-6914

富士フイルムマイクロデバイス株式会社
〒981-3493　宮城県黒川郡大和町松坂平1-6
Tel：(022)347-1111

富士フイルムフォトニックス株式会社
〒981-3492　宮城県黒川郡大和町松坂平1-6
Tel：(022)347-1311

富士フイルムオプトマテリアルズ株式会社
〒421-0305　静岡県榛原郡吉田町大幡600
Tel：(0548)34-2500

富士フイルム九州株式会社
〒869-1101　熊本県菊池郡菊陽町津久礼2900
Tel：(096)233-3801

富士フイルムメディカル株式会社
〒104-0061　東京都中央区銀座7-13-8
第2丸高ビル
Tel：(03)3545-3311

富士フイルムビジネスサプライ株式会社
〒104-0061　東京都中央区銀座2-2-2
新西銀座ビル5F
Tel：(03)3564-2224

(注4) **富士フイルムイメージング株式会社**
〒105-8443　東京都港区虎ノ門1-2-8
虎ノ門琴平タワー
Tel：(03)6203-6000

富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社
〒101-8452　東京都千代田区神田錦町3-13
竹橋安田ビル
Tel：(03)5259-2300

ジャスフォート株式会社
〒261-7123　千葉県千葉市美浜区中瀬2-6
WBGマリブウエスト23F
Tel：(043)297-1001

富士フイルムロジスティックス株式会社
〒153-0051　東京都目黒区上目黒2-1-1
中目黒ゲートタウンタワー
Tel：(03)5794-0600

株式会社富士フイルムテクノサービス
〒105-0022　東京都港区海岸1-9-15
竹芝ビル4F
Tel：(03)3431-7165

富士フイルムソフトウエア株式会社
〒215-0004　川崎市麻生区万福寺1-2-2
新百合トゥエンティワン8F
Tel：(044)953-0690

富士フイルムコンピューターシステム株式会社
〒107-0062　東京都港区南青山7-8-1
小田急南青山ビル2F
Tel：(03)5469-8300

富士ゼロックス株式会社
〒107-0052　東京都港区赤坂2-17-22
赤坂ツインタワー東館
Tel：(03)3585-3211

鈴鹿富士ゼロックス株式会社
〒519-0323　三重県鈴鹿市伊船町1900
Tel：(0593)71-8888

新潟富士ゼロックス製造株式会社
〒945-1398　新潟県柏崎市安田田尻工業団地7546
Tel：(0257)22-1111

富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社
〒101-8314　東京都千代田区神田駿河台2-5-12
Tel：(03)3295-6381

富士ゼロックス情報システム株式会社
〒150-0031　東京都渋谷区桜丘町9-8
KN渋谷3ビル
Tel：(03)5458-7811

富士ゼロックスプリンティングシステムズ株式会社
〒164-0012　東京都中野区本町2-46-1
中野坂上サンブライトツイン
Tel：(03)3370-6811

富士ゼロックスイメージングマテリアルズ株式会社
〒936-0801　富山県滑川市大島1277-6
Tel：(076)477-9111

注記：1.富士写真光機㈱は2004年10月1日をもってフジノン㈱に商号変更しました。
2.富士機器工業㈱をはじめとした機器生産会社5社は2005年4月1日をもって合併し、富士フイルムテクノプロダクツ㈱に商号変更しました。
3.富士フイルムアーチ㈱は、2004年12月1日をもって富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ㈱に商号変更しました。
4.㈱フジカラーイメージングサービスと富士フイルムアクシア㈱は2004年10月1日をもって合併し、富士フイルムイメージング㈱に商号変更しました。

富士写真フイルム株式会社
〒106-8620　東京都港区西麻布二丁目26番30号
Tel: (03)3406-2111
URL: http://www.fujifilm.co.jp/ (日本語)
http://home.fujifilm.com/ (英語)

設立：1934年1月20日

資本金：40,363百万円(2005年3月31日現在)

決算期：3月31日

国内生産拠点：

足柄工場
〒250-0193　神奈川県南足柄市中沼210
Tel：(0465)74-1111

小田原工場
〒250-0001　神奈川県小田原市扇町2-12-1
Tel：(0465)32-2111

富士宮工場
〒418-8666　静岡県富士宮市大中里200
Tel：(0544)26-7111

吉田南工場
〒421-0396　静岡県榛原郡吉田町川尻4000
Tel：(0548)32-3111

上場証券取引所：
東京、大阪、名古屋

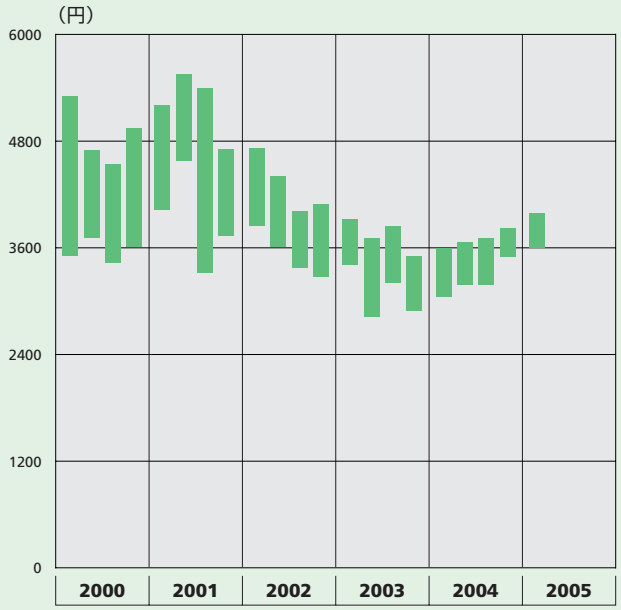
名義書換代理人：
UFJ信託銀行株式会社
〒100-0005　東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

外部監査人：
Ernst & Young ShinNihon

株式所有者分布：
(2005年3月31日現在)

	株主数	所有株式数(単位：千株)	%
金融機関	215	196,563	38.2
証券会社	35	2,236	0.4
その他法人	621	18,650	3.6
個人・その他	27,197	46,456	9.1
外国法人等	748	250,721	48.7
計	28,816	514,626	100.0

株価の推移
(東京証券取引所)



富士写真フイルム株式会社
〒106-8620　東京都港区西麻布2丁目26番30号
電話（03）3406-2111（大代表）

本誌は古紙配合率100%再生紙を使用しています。

このレポートはアメリカ大豆協会が認定する環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

このレポートは、GPN-GL14「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づき、印刷製本しています。
・用　紙：古紙含有率100% 用紙使用
・インキ：ソイ（大豆油）インク使用
　　表紙アロマフリー植物油OPニス使用
・製　本：アジロ綴じ
　　難細裂化改良EVA系ホットメルト接着剤使用

このアニュアルレポートは、当社印刷システム製品を使用しています。

Printed in Japan